平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　栃木県

市区町村名	ページ		
宇都宮市	2	野木町	22
足利市	3	塩谷町	23
栃木市	4	高根沢町	24
佐野市	5	那須町	25
鹿沼市	6	那珂川町	26
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
益子町	17		
茂木町	18		
市貝町	19		
芳賀町	20		
壬生町	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	518,594	人
２２年国調	511,739	人
増減率	1.3	%
面積	416.85	km²
人口密度	1,244	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	522,938	人	513,811	人
29. 1. 1	522,262	人	513,835	人
増減率	0.1	%	-0.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,788	5,534
	2.6	2.5
第２次	60,456	58,661
	26.8	26.1
第３次	159,399	160,370
	70.6	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
09	2011	地方交付税種地	1－6
栃木県	宇都宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	93,344,064	46.8	88,015,081	84.6
地方譲与税	1,266,857	0.6	1,266,857	1.2
利子割交付金	121,766	0.1	121,766	0.1
配当割交付金	371,660	0.2	371,660	0.4
株式等譲渡所得割交付金	395,333	0.2	395,333	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,982,201	5.0	9,982,201	9.6
ゴルフ場利用税交付金	121,748	0.1	121,748	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	352,083	0.2	352,083	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	394,698	0.2	394,698	0.4
地方交付税	3,630,073	1.8	2,534,638	2.4
内 普通交付税	2,534,638	1.3	2,534,638	2.4
特別交付税	449,560	0.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	645,875	0.3	－	－
（一般財源計）	109,980,483	55.2	103,556,065	99.5
交通安全対策特別交付金	81,118	0.0	81,118	0.1
分担金・負担金	1,873,145	0.9	－	－
使用料	2,368,857	1.2	120,290	0.1
手数料	1,748,409	0.9	－	－
国庫支出金	35,931,844	18.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	143,298	0.1	143,298	0.1
都道府県支出金	12,084,399	6.1	－	－
財産収入	4,653,769	2.3	169,096	0.2
寄附金	52,055	0.0	－	－
繰入金	1,879,127	0.9	－	－
繰越金	3,074,989	1.5	－	－
諸収入	15,671,167	7.9	332	0.0
地方債	9,734,500	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	837,800	0.4	－	－
歳入合計	199,277,160	100.0	104,070,199	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,552,503	90.6	2,082,737
法定普通税	84,552,503	90.6	2,082,737
市町村民税	43,993,105	47.1	2,082,737
内 個人均等割	908,964	1.0	－
所得割	32,093,978	34.4	－
法人均等割	2,203,109	2.4	366,262
訳 法人税割	8,787,054	9.4	1,716,475
固定資産税	35,892,012	38.5	－
うち純固定資産税	35,754,925	38.3	－
軽自動車税	1,033,885	1.1	－
市町村たばこ税	3,633,481	3.9	－
鉱産税	20	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,791,561	9.4	－
法定目的税	8,791,561	9.4	－
内 入湯税	31,528	0.0	－
事業所税	3,431,050	3.7	－
都市計画税	5,328,983	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	93,344,064	100.0	2,082,737

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	199,277,160	201,279,125
歳出総額	193,692,455	197,604,136
歳入歳出差引	5,584,705	3,674,989
翌年度に繰越すべき財源	1,506,603	2,434,034
実質収支	4,078,102	1,240,955
単年度収支	2,837,147	-1,034,965
積立金	6,720	9,765
繰上償還金	58,687	－
積立金取崩し額	－	1,100,000
実質単年度収支	2,902,554	-2,125,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,885	9,506,075	3,295
うち消防職員	451	1,546,028	3,428
うち技能労務員	128	416,000	3,250
教育公務員	52	200,512	3,856
臨時職員	－	－	－
合計	2,937	9,706,587	3,305
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,092
副市区町村長	2	20.04.01	9,024
教育長	1	20.04.01	7,097
議会議長	1	25.04.01	8,000
議会副議長	1	25.04.01	7,100
議会議員	43	25.04.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,776,323	15.4	28,008,916	27,579,564	26.3
うち職員給	19,089,986	9.9	17,981,480	－	－
扶助費	54,019,950	27.9	17,190,813	16,952,615	16.2
公債費	15,334,544	7.9	15,087,974	15,029,287	14.3
内 元利償還金 元金	14,541,687	7.5	14,323,086	14,264,399	13.6
利子	792,192	0.4	764,223	764,223	0.7
訳 一時借入金利子	665	0.0	665	665	0.0
（義務的経費計）	99,130,817	51.2	60,287,703	59,561,466	56.8
物件費	23,708,177	12.2	19,637,243	18,863,575	18.0
維持補修費	2,057,049	1.1	1,648,654	1,648,654	1.6
補助費等	10,347,856	5.3	9,258,736	8,563,855	8.2
うち一部事務組合負担金	72,719	0.0	72,520	61,490	0.1
繰出金	14,026,207	7.2	11,353,335	8,616,756	8.2
積立金	1,081,766	0.6	191,695	－	－
投資・出資金・貸付金	14,531,961	7.5	687,038	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	28,808,622	14.9	8,817,724		
うち人件費	967,936	0.5	967,936		
内 普通建設事業費	28,645,918	14.8	8,815,550		
うち補助	14,873,941	7.7	971,036		
うち単独	13,728,590	7.1	7,818,365		
訳 災害復旧事業費	162,704	0.1	2,174		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	193,692,455	100.0	111,882,128		

経常経費充当一般財源等計 97,254,306 千円

経常収支比率 92.7 ％ （93.5 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 117,466,833 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	905,414	0.5	－	898,453
総務費	16,592,261	8.6	1,127,332	13,365,330
民生費	77,207,217	39.9	1,859,149	34,874,464
衛生費	14,473,122	7.5	2,767,255	10,433,750
労働費	143,649	0.1	－	83,307
農林水産業費	2,396,075	1.2	740,223	1,724,748
商工費	16,607,925	8.6	2,314,269	3,511,697
土木費	27,776,902	14.3	15,996,032	13,388,664
消防費	5,142,126	2.7	350,794	4,828,574
教育費	16,950,516	8.8	3,490,864	13,682,993
災害復旧費	162,704	0.1	－	2,174
公債費	15,334,544	7.9	－	15,087,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	193,692,455	100.0	28,645,918	111,882,128

繰出合計	18,708,410	会計	実質収支 752,285
営下水道	4,827,426	国民健康保険事業	再差引収支 -82,546
事上水道	205,055		加入世帯数（世帯） 72,089
業市場	150,175		被保険者数（人） 116,053
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 96
へ国民健康保険	4,600,678		国庫支出金 106
出のその他	8,925,076		保険給付費 290

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	76,542,779	76,101,858
基準財政需要額	77,454,443	77,128,610
標準税収入額等	98,904,491	98,365,289
標準財政規模	102,276,958	101,989,411
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率(%)	4.0	1.2
公債費負担比率(%)	12.8	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.0	4.4
将来負担比率(%)	6.4	7.5
積立金現在高 財調	15,234,116	14,627,396
減債	5,912,228	6,435,708
特定目的	14,558,196	14,801,932
地方債現在高	111,260,791	116,067,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,984,715	10,204,031
保証・補償	－	－
その他	15,021,897	12,561,737
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	2,731,307	2,728,247
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 96.7	98.9 95.7
市町村民税	99.1 96.6	99.0 95.7
純固定資産税	98.9 96.4	98.6 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	149,452 人
	２２年国調	154,530 人
	増減率	-3.3 %
面積		177.76 k㎡
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	150,408 人	145,960 人
29. 1. 1	151,248 人	147,317 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,292	1,466
	1.8	2.0
第２次	25,931	26,960
	36.9	37.1
第３次	42,981	44,262
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
09	2029	地方交付税種地	1－5
栃木県	足利市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,875,253	37.0	18,521,247	66.3
地方譲与税	475,971	0.9	475,971	1.7
利子割交付金	26,641	0.0	26,641	0.1
配当割交付金	81,257	0.2	81,257	0.3
株式等譲渡所得割交付金	86,325	0.2	86,325	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,788,010	5.2	2,788,010	10.0
ゴルフ場利用税交付金	67,155	0.1	67,155	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	131,997	0.2	131,997	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94,308	0.2	94,308	0.3
地方交付税	6,150,898	11.4	5,568,884	19.9
内訳 普通交付税	5,568,884	10.4	5,568,884	19.9
特別交付税	579,197	1.1	-	-
震災復興特別交付税	2,817	0.0	-	-
（一般財源計）	29,777,815	55.4	27,841,795	99.7
交通安全対策特別交付金	24,741	0.0	24,741	0.1
分担金・負担金	355,088	0.7	-	-
使用料	968,930	1.8	42,104	0.2
手数料	636,876	1.2	-	-
国庫支出金	7,393,741	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,733,565	6.9	-	-
財産収入	349,129	0.6	27,265	0.1
寄附金	115,062	0.2	-	-
繰入金	1,207,035	2.2	-	-
繰越金	867,921	1.6	-	-
諸収入	3,984,060	7.4	12	0.0
地方債	4,326,600	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,076,400	3.9	-	-
歳入合計	53,740,563	100.0	27,935,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,521,247	93.2	268,888
法定普通税	18,521,247	93.2	268,888
市町村民税	8,662,282	43.6	268,888
内訳 個人均等割	250,388	1.3	-
所得割	6,968,284	35.1	-
法人均等割	511,693	2.6	84,840
法人税割	931,917	4.7	184,048
固定資産税	8,523,579	42.9	-
うち純固定資産税	8,499,840	42.8	-
軽自動車税	380,564	1.9	-
市町村たばこ税	954,444	4.8	-
鉱産税	378	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,354,006	6.8	-
法定目的税	1,354,006	6.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,354,006	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,875,253	100.0	268,888

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,740,563	52,981,899
歳出総額	52,195,222	51,463,978
歳入歳出差引	1,545,341	1,517,921
翌年度に繰越すべき財源	337,788	254,237
実質収支	1,207,553	1,263,684
単年度収支	-56,131	-91,016
積立金	1,639	1,865
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,150,000	700,000
実質単年度収支	-1,204,492	-789,151

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,003	3,139,390	3,130
うち消防職員	176	518,496	2,946
うち技能労務員	88	285,032	3,239
教育公務員	17	61,744	3,632
臨時職員	-	-	-
合計	1,020	3,201,134	3,138
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,150
副市区町村長	1	26.04.01	8,360
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	25.04.01	5,870
議会副議長	1	25.04.01	5,370
議会議員	22	25.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,189,619	15.7	7,548,137	7,533,043	25.1
うち職員給	5,865,762	11.2	5,261,994	-	-
扶助費	12,904,149	24.7	3,955,157	3,953,406	13.2
公債費	4,933,155	9.5	4,815,567	4,815,567	16.0
内訳 元利償還金 元金	4,630,732	8.9	4,523,046	4,523,046	15.1
利子	302,423	0.6	292,521	292,521	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,026,923	49.9	16,318,861	16,302,016	54.3
物件費	6,871,210	13.2	5,541,148	4,296,343	14.3
維持補修費	323,530	0.6	280,449	280,449	0.9
補助費等	1,648,735	3.2	1,400,869	637,040	2.1
うち一部事務組合負担金	21,423	0.0	21,423	21,423	0.1
繰出金	7,611,298	14.6	6,592,393	6,333,070	21.1
積立金	1,140,996	2.2	909,321	-	-
投資・出資金・貸付金	3,581,913	6.9	54,722	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,990,617	9.6	1,550,195		
うち人件費	306,672	0.6	298,914		
内訳 普通建設事業費	4,968,567	9.5	1,534,881		
うち補助	1,326,450	2.5	84,162		
うち単独	3,564,348	6.8	1,440,849		
災害復旧事業費	22,050	0.0	15,314		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	52,195,222	100.0	32,647,958		

経常経費充当一般財源等計	27,848,918 千円
経常収支比率	92.8 %（99.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	34,091,665 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	361,433	0.7	12,841	361,396
総務費	5,165,791	9.9	395,363	4,307,751
民生費	19,729,864	37.8	79,954	9,551,697
衛生費	3,453,122	6.6	251,732	2,611,754
労働費	51,592	0.1	-	22,455
農林水産業費	463,706	0.9	84,841	352,892
商工費	4,470,025	8.6	531,966	832,199
土木費	6,535,400	12.5	2,669,056	4,156,791
消防費	1,601,352	3.1	103,456	1,505,791
教育費	5,407,728	10.4	839,358	4,114,347
災害復旧費	22,050	0.0	-	15,314
公債費	4,933,159	9.5	-	4,815,571
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,195,222	100.0	4,968,567	32,647,958

繰出合計	7,675,322	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	591,477
営下水道	2,593,835	再差引収支	435,056
事上水道	56,398	加入世帯数（世帯）	23,788
業市場	34,245	被保険者数（人）	38,270
等工業用水道	7,626	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	1,254,571	国庫支出金	109
出のその他	3,728,647	保険給付費	286

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	16,958,169	16,879,243
基準財政需要額	22,669,932	22,799,094
標準税収入額等	21,621,348	21,510,417
標準財政規模	29,266,679	29,377,905
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（%）	4.1	4.3
公債費負担比率（%）	14.1	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.2	6.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,708,647	4,207,008
減債	1,458,002	1,457,278
特定目的	9,904,873	8,823,275
地方債現在高	40,132,169	40,436,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	575,391	635,164
保証・補償	-	-
その他	9,401,219	10,259,559
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 93.2	98.2 91.7
市町村民税	98.6 94.1	98.4 92.7
純固定資産税	98.3 92.0	98.0 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	159,211	人
２２年国調	164,024	人
増減率	-2.9	%
面積	331.50	k㎡
人口密度	480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	162,027 人	157,998 人
29. 1. 1	162,734 人	159,250 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,587	5,000
	6.1	6.4
第２次	26,224	26,584
	34.7	34.1
第３次	44,821	46,284
	59.3	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	2037 栃木市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,061,757	33.2	21,318,467	61.7
地方譲与税	595,630	0.9	595,630	1.7
利子割交付金	28,853	0.0	28,853	0.1
配当割交付金	88,005	0.1	88,005	0.3
株式等譲渡所得割交付金	93,496	0.1	93,496	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,941,926	4.4	2,941,926	8.5
ゴルフ場利用税交付金	360,067	0.5	360,067	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	165,186	0.2	165,186	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115,406	0.2	115,406	0.3
地方交付税	9,841,138	14.8	8,642,464	25.0
内 普通交付税	8,642,464	13.0	8,642,464	25.0
特別交付税	1,196,501	1.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	2,173	0.0	－	－
（一般財源計）	36,291,464	54.6	34,349,500	99.4
交通安全対策特別交付金	18,992	0.0	18,992	0.1
分担金・負担金	255,989	0.4	－	－
使用料	495,947	0.7	40,524	0.1
手数料	499,365	0.8	－	－
国庫支出金	8,835,753	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,616,068	6.9	－	－
財産収入	221,344	0.3	136,835	0.4
寄附金	113,681	0.2	－	－
繰入金	3,285,219	4.9	－	－
繰越金	2,402,832	3.6	－	－
諸収入	4,226,542	6.4	493	0.0
地方債	5,258,755	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,246,455	3.4	－	－
歳入合計	66,521,951	100.0	34,546,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,305,427	96.6	364,537
法定普通税	21,305,427	96.6	364,537
市町村民税	9,713,357	44.0	364,537
内 個人均等割	283,011	1.3	－
所得割	7,594,741	34.4	－
法人均等割	490,431	2.2	81,168
訳 法人税割	1,345,174	6.1	283,369
固定資産税	10,088,356	45.7	－
うち純固定資産税	9,829,606	44.6	－
軽自動車税	411,343	1.9	－
市町村たばこ税	1,089,219	4.9	－
鉱産税	3,142	0.0	－
特別土地保有税	10	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	756,330	3.4	－
法定目的税	756,330	3.4	－
内 入湯税	13,040	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	743,290	3.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,061,757	100.0	364,537

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,521,951	66,265,321
歳出総額	63,602,488	63,862,951
歳入歳出差引	2,919,463	2,402,370
翌年度に繰越すべき財源	239,963	251,248
実質収支	2,679,500	2,151,122
単年度収支	528,378	-1,319,417
積立金	1,076,752	1,759,218
繰上償還金	344,165	－
積立金取崩し額	1,880,124	1,649,763
実質単年度収支	69,171	-1,209,962

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,229	3,791,465	3,085
うち消防職員	180	499,860	2,777
うち技能労務員	81	244,458	3,018
教育公務員	23	80,929	3,519
臨時職員	－	－	－
合計	1,252	3,872,394	3,093
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,690
副市区町村長	1	27.04.01	7,980
教育長	1	27.04.01	6,460
議会議長	1	25.04.01	5,350
議会副議長	1	25.04.01	4,650
議会議員	32	25.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,101,132	17.5	10,533,437	10,533,066	28.6
うち職員給	7,230,264	11.4	6,783,750	－	－
扶助費	13,128,794	20.6	4,083,802	4,083,172	11.1
公債費	6,996,318	11.0	6,928,940	6,584,775	17.9
内 元利償還金 元金	6,580,518	10.3	6,513,140	6,168,975	16.8
利子	415,617	0.7	415,617	415,617	1.1
訳 一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	31,226,244	49.1	21,546,179	21,201,013	57.6
物件費	8,952,913	14.1	6,887,873	6,561,039	17.8
維持補修費	170,560	0.3	136,310	135,738	0.4
補助費等	2,395,521	3.8	2,065,279	1,209,846	3.3
うち一部事務組合負担金	194,839	0.3	194,839	142,071	0.4
繰出金	8,392,607	13.2	7,166,313	6,224,710	16.9
積立金	1,260,951	2.0	1,122,678	－	－
投資・出資金・貸付金	3,322,250	5.2	54,250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,881,442	12.4	2,373,365		
うち人件費	350,370	0.6	350,370		
内 普通建設事業費	7,861,987	12.4	2,365,676		
うち補助	3,600,974	5.7	253,500		
うち単独	4,067,912	6.4	2,037,036		
訳 災害復旧事業費	19,455	0.0	7,689		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,602,488	100.0	41,352,247		

経常経費充当一般財源等計 35,332,346 千円

経常収支比率 96.0 % （102.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 44,271,710 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	410,671	0.6	－	410,138
総務費	7,268,429	11.4	458,022	6,324,826
民生費	23,204,848	36.5	1,367,535	11,045,945
衛生費	4,539,298	7.1	711,233	3,398,658
労働費	115,089	0.2	2,821	102,634
農林水産業費	1,746,970	2.7	455,425	1,241,373
商工費	3,557,285	5.6	274,368	774,104
土木費	6,406,863	10.1	2,667,436	4,386,991
消防費	2,462,613	3.9	589,970	1,935,992
教育費	6,874,649	10.8	1,335,177	4,794,957
災害復旧費	19,455	0.0	－	7,689
公債費	6,996,318	11.0	－	6,928,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,602,488	100.0	7,861,987	41,352,247

区分		
繰出金 合計	8,519,413	
公営事業等への出資状況 下水道	2,617,763	
上水道	114,302	
市場	49,450	
宅地造成	43,742	
国民健康保険	1,522,501	
その他	4,171,655	

区分	
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	975,838
再差引収支	824,747
加入世帯数（世帯）	24,309
被保険者数（人）	40,883
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	105
保険給付費	298

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	19,763,529	19,717,319
基準財政需要額	26,824,062	26,971,342
標準税収入額等	25,237,827	25,151,663
標準財政規模	36,126,746	36,535,538
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（%）	7.4	5.9
公債費負担比率（%）	15.7	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.5
将来負担比率（%）	63.4	63.9
積立金現在高 財調	6,847,656	7,651,028
減債	1,412,673	2,106,040
特定目的	3,165,222	3,308,591
地方債現在高	59,579,313	60,901,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	165,541	193,836
保証・補償	－	－
その他	9,069,798	5,284,802
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,552	110,497

徴収率（%）			
合計	98.4 93.2	98.6 93.0
市町村民税	98.3 93.7	98.6 93.5
純固定資産税	98.4 92.3	98.4 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	118,919	人
２２年国調	121,249	人
増減率	-1.9	%
面積	356.04	k㎡
人口密度	334	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	119,795 人	117,224 人
29. 1. 1	120,437 人	118,105 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,589	1,682
	2.8	3.0
第２次	20,743	20,401
	36.3	36.0
第３次	34,796	34,541
	60.9	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型
09 栃木県	2045 佐野市	Ⅲ－２
		地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,996,337	37.4	16,810,777	64.5
地方譲与税	413,203	0.9	413,203	1.6
利子割交付金	21,027	0.0	21,027	0.1
配当割交付金	64,146	0.1	64,146	0.2
株式等譲渡所得割交付金	68,166	0.1	68,166	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,253,704	4.7	2,253,704	8.6
ゴルフ場利用税交付金	147,736	0.3	147,736	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,612	0.2	114,612	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	90,653	0.2	90,653	0.3
地方交付税	6,717,322	13.9	5,953,365	22.8
内 普通交付税	5,953,365	12.4	5,953,365	22.8
特別交付税	758,879	1.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	5,078	0.0	-	-
（一般財源計）	27,886,906	57.9	25,937,389	99.5
交通安全対策特別交付金	16,262	0.0	16,262	0.1
分担金・負担金	169,966	0.4	-	-
使用料	517,829	1.1	38,292	0.1
手数料	391,371	0.8	-	-
国庫支出金	6,220,300	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,226,463	6.7	-	-
財産収入	188,698	0.4	72,886	0.3
寄附金	104,214	0.2	-	-
繰入金	1,499,392	3.1	-	-
繰越金	2,732,018	5.7	-	-
諸収入	2,239,840	4.6	819	0.0
地方債	2,982,200	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,540,000	3.2	-	-
歳入合計	48,175,459	100.0	26,065,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,810,777	93.4	331,793
法定普通税	16,810,777	93.4	331,793
市町村民税	7,476,346	41.5	331,793
内 個人均等割	210,087	1.2	-
所得割	5,512,525	30.6	-
法人均等割	512,900	2.9	85,179
訳 法人税割	1,240,834	6.9	246,614
固定資産税	8,117,647	45.1	-
うち純固定資産税	8,102,275	45.0	-
軽自動車税	330,662	1.8	-
市町村たばこ税	867,571	4.8	-
鉱産税	18,551	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,185,560	6.6	-
法定目的税	1,185,560	6.6	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,185,560	6.6	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,996,337	100.0	331,793

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	48,175,459	48,201,750
歳出総額	45,320,440	45,469,732
歳入歳出差引	2,855,019	2,732,018
翌年度に繰越すべき財源	100,937	296,571
実質収支	2,754,082	2,435,447
単年度収支	318,635	-69,226
積立金	1,321,768	1,406,556
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,312,641	1,341,123
実質単年度収支	327,762	-3,793

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	931	2,927,064	3,144
うち消防職員	150	447,900	2,986
うち技能労務員	103	326,613	3,171
教育公務員	18	71,136	3,952
臨時職員	-	-	-
等 合計	949	2,998,200	3,159
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,850
教育長	1	27.04.01	6,950
議会議長	1	17.02.28	5,350
議会副議長	1	17.02.28	4,650
議会議員	22	17.02.28	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,140,374	20.2	8,419,672	8,419,672	30.5
うち職員給	5,572,022	12.3	5,014,643	-	-
扶助費	10,035,956	22.1	3,314,305	3,314,305	12.0
公債費	4,211,828	9.3	4,051,598	4,051,598	14.7
内 元利償還金 元金	3,968,699	8.8	3,808,545	3,808,545	13.8
利子	243,129	0.5	243,053	243,053	0.9
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,388,158	51.6	15,785,575	15,785,575	57.2
物件費	5,593,381	12.3	4,278,225	3,933,964	14.3
維持補修費	884,638	2.0	775,288	775,288	2.8
補助費等	2,836,047	6.3	2,573,067	305,862	1.1
うち一部事務組合負担金	287,800	0.6	287,800	287,800	1.0
繰出金	5,336,289	11.8	4,535,722	3,022,156	10.9
積立金	1,733,173	3.8	1,617,725	-	-
投資・出資金・貸付金	1,537,424	3.4	106,393	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,011,330	8.9	1,342,699		
うち人件費	80,817	0.2	80,817		
内 普通建設事業費	4,011,330	8.9	1,342,699		
うち補助	1,822,980	4.0	361,970		
うち単独	2,158,849	4.8	966,614		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,320,440	100.0	31,014,694		

経常経費充当一般財源等計	23,822,845 千円
経常収支比率	86.3 % （91.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,853,090 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	310,783	0.7	-	310,783
総務費	5,676,232	12.5	50,036	5,223,324
民生費	17,018,969	37.6	787,670	8,418,989
衛生費	3,957,208	8.7	43,219	3,477,675
労働費	20,868	0.0	-	18,820
農林水産業費	644,092	1.4	61,529	551,104
商工費	2,434,147	5.4	501,426	839,757
土木費	4,126,869	9.1	1,174,843	3,368,768
消防費	1,698,448	3.7	301,496	1,432,447
教育費	5,220,996	11.5	1,091,111	3,321,429
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,211,828	9.3	-	4,051,598
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,320,440	100.0	4,011,330	31,014,694

繰出		
合計	6,325,624	
営 下水道	1,360,800	
病院	896,447	
業 上水道	92,888	
等 介護サービス	49,713	
へ 国民健康保険	1,028,067	
出の その他	2,897,709	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,193,451
再差引収支	1,091,891
加入世帯数（世帯）	17,965
被保険者数（人）	29,523
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	110
保険給付費	281

財政指標

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	15,227,546	14,963,533
基準財政需要額	20,571,983	20,738,247
標準税収入額等	19,484,674	19,130,807
標準財政規模	26,978,095	27,386,895
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	10.2	8.9
公債費負担比率（％）	12.0	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.0	3.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,976,257	3,967,130
減債	1,732,724	1,750,723
特定目的	4,364,974	4,023,161
地方債現在高	38,299,686	39,286,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	524,270
保証・補償	-	-
その他	11,934,057	7,071,651
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,713,165	1,712,861
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.2	99.2 96.8
市町村民税	98.9 96.9	99.1 96.6
純固定資産税	99.2 97.3	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	98,374	人
２２年国調	102,348	人
増減率	-3.9	%
面積	490.64	km²
人口密度	201	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	98,652	人	97,564	人
29. 1. 1	99,356	人	98,258	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,266	3,491
	6.7	7.1
第２次	17,478	17,592
	35.7	35.6
第３次	28,170	28,293
	57.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	2053 鹿沼市	Ⅱ－２	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,437,699	36.4	13,640,716	63.2
地方譲与税	396,176	1.0	396,176	1.8
利子割交付金	18,004	0.0	18,004	0.1
配当割交付金	54,868	0.1	54,868	0.3
株式等譲渡所得割交付金	58,206	0.1	58,206	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,862,713	4.7	1,862,713	8.6
ゴルフ場利用税交付金	182,742	0.5	182,742	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	109,888	0.3	109,888	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,833	0.2	66,833	0.3
地方交付税	5,733,230	14.5	5,141,696	23.8
内 普通交付税	5,141,696	13.0	5,141,696	23.8
特別交付税	591,295	1.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	239	0.0	－	－
（一般財源計）	22,920,359	57.8	21,531,842	99.8
交通安全対策特別交付金	11,603	0.0	11,603	0.1
分担金・負担金	500,123	1.3	－	－
使用料	637,197	1.6	22,683	0.1
手数料	369,035	0.9	－	－
国庫支出金	5,074,568	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,231,978	8.2	－	－
財産収入	226,916	0.6	675	0.0
寄附金	75,347	0.2	－	－
繰入金	79,398	0.2	－	－
繰越金	1,567,995	4.0	－	－
諸収入	2,697,159	6.8	3,276	0.0
地方債	2,254,200	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.3	－	－
歳入合計	39,645,878	100.0	21,570,079	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,633,798	94.4	240,206
法定普通税	13,633,798	94.4	240,206
市町村民税	6,075,621	42.1	240,206
内 個人均等割	177,351	1.2	－
所得割	4,625,943	32.0	－
法人均等割	357,243	2.5	59,313
訳 法人税割	915,084	6.3	180,893
固定資産税	6,623,843	45.9	－
うち純固定資産税	6,605,787	45.8	－
軽自動車税	274,390	1.9	－
市町村たばこ税	659,332	4.6	－
鉱産税	612	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	803,901	5.6	－
法定目的税	803,901	5.6	－
内 入湯税	6,918	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	796,983	5.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,437,699	100.0	240,206

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,645,878	41,128,628
歳出総額	38,746,307	39,560,633
歳入歳出差引	899,571	1,567,995
翌年度に繰越すべき財源	148,794	232,177
実質収支	750,777	1,335,818
単年度収支	-585,041	210,847
積立金	801,521	501,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	40,000	－
実質単年度収支	176,480	712,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	787	2,443,635	3,105
うち消防職員	127	357,124	2,812
うち技能労務員	77	247,786	3,218
教育公務員	13	49,075	3,775
臨時職員	－	－	－
合計	800	2,492,710	3,116
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,733
教育長	1	27.04.01	6,289
議会議長	1	6.09.01	5,300
議会副議長	1	6.09.01	4,450
議会議員	22	6.09.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,759,409	17.4	6,290,408	6,197,423	27.1
うち職員給	4,691,903	12.1	4,260,550	－	－
扶助費	8,963,297	23.1	3,035,211	3,034,671	13.3
公債費	3,475,661	9.0	3,375,563	3,375,563	14.8
内 元利償還金 元金	3,308,593	8.5	3,215,814	3,215,814	14.1
利子	167,068	0.4	159,749	159,749	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,198,367	49.5	12,701,182	12,607,657	55.1
物件費	5,140,760	13.3	3,669,375	3,136,716	13.7
維持補修費	859,386	2.2	711,435	711,435	3.1
補助費等	1,914,713	4.9	1,550,334	1,174,146	5.1
うち一部事務組合負担金	81,350	0.2	81,350	74,955	0.3
繰出金	4,442,680	11.5	3,772,616	3,477,730	15.2
積立金	1,491,111	3.8	1,400,000	－	－
投資・出資金・貸付金	2,083,272	5.4	77,582	71,082	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,616,018	9.3	1,072,740		
うち人件費	277,913	0.7	277,913		
内 普通建設事業費	3,458,644	8.9	1,046,741		
うち補助	1,510,046	3.9	82,634		
うち単独	1,922,993	5.0	947,510		
訳 災害復旧事業費	157,374	0.4	25,999		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,746,307	100.0	24,955,264		

経常経費充当一般財源等計	
	21,178,766 千円
経常収支比率	92.6 % （98.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,854,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,131	0.8	－	297,131
総務費	4,947,532	12.8	67,067	4,393,929
民生費	13,985,918	36.1	533,036	6,645,323
衛生費	3,030,306	7.8	155,195	2,361,042
労働費	42,173	0.1	－	27,362
農林水産業費	1,069,497	2.8	297,042	665,621
商工費	2,646,762	6.8	23,109	683,414
土木費	3,702,428	9.6	1,603,062	2,376,214
消防費	1,212,811	3.1	115,706	1,106,221
教育費	4,178,687	10.8	664,400	2,997,418
災害復旧費	157,374	0.4	－	25,999
公債費	3,475,661	9.0	－	3,375,563
諸支出金	27	0.0	27	27
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,746,307	100.0	3,458,644	24,955,264

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	12,579,080	12,374,730
基準財政需要額	17,356,010	17,402,039
標準税収入額等	16,061,373	15,777,476
標準財政規模	22,734,533	22,714,911
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	3.3	5.9
公債費負担比率（％）	13.1	13.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,792,594	3,031,073
減債	311,603	311,590
特定目的	5,394,433	4,736,459
地方債現在高	27,407,020	28,461,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,600	5,394
保証・補償	－	－
その他	2,514,374	990,929
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,545,300	1,545,281

公営企業等の状況	
合計	4,538,756
下水道	1,289,057
上水道	85,886
工業用水道	10,190
市場	6,071
国民健康保険	864,810
出のその他	2,282,742

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	1,042,147
再差引収支	747,374
加入世帯数（世帯）	14,124
被保険者数（人）	23,927
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
国庫支出金	110
保険給付費	291

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.3 93.6	98.1 93.3
	市町村民税	98.7 95.2	98.5 94.8
	純固定資産税	97.9 92.1	97.7 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	83,386	人
２２年国調	90,066	人
増減率	-7.4	%
面積	1,449.83	k㎡
人口密度	58	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	83,761	人	82,951	人
29. 1. 1	84,929	人	84,219	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,169	2,315
	5.2	5.3
第２次	11,275	12,549
	27.2	28.5
第３次	27,936	29,102
	67.5	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09	2061	地方交付税種地	1－2
栃木県	日光市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,533,637	29.1	13,089,494	54.7
地方譲与税	411,232	0.9	411,232	1.7
利子割交付金	14,166	0.0	14,166	0.1
配当割交付金	43,128	0.1	43,128	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,685	0.1	45,685	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,581,805	3.4	1,581,805	6.6
ゴルフ場利用税交付金	77,886	0.2	77,886	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114,060	0.2	114,060	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,137	0.1	36,137	0.2
地方交付税	9,682,532	20.8	8,443,864	35.3
内 普通交付税	8,443,864	18.2	8,443,864	35.3
特別交付税	1,238,552	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	116	0.0	－	－
（一般財源計）	25,540,268	54.9	23,857,457	99.7
交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,049	0.0
分担金・負担金	184,739	0.4	－	－
使用料	581,881	1.3	28,683	0.1
手数料	200,208	0.4	－	－
国庫支出金	4,585,329	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,770,825	6.0	－	－
財産収入	149,551	0.3	38,419	0.2
寄附金	105,909	0.2	－	－
繰入金	702,896	1.5	－	－
繰越金	1,790,201	3.9	－	－
諸収入	1,652,660	3.6	1,751	0.0
地方債	8,212,700	17.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,597,100	3.4	－	－
歳入合計	46,486,216	100.0	23,935,359	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,701,233	93.8	179,133
法定普通税	12,701,233	93.8	179,133
市町村民税	4,672,701	34.5	179,133
内 個人均等割	153,577	1.1	－
所得割	3,577,868	26.4	－
法人均等割	298,939	2.2	52,214
訳 法人税割	642,317	4.7	126,919
固定資産税	7,189,136	53.1	－
うち純固定資産税	6,600,206	48.8	－
軽自動車税	230,828	1.7	－
市町村たばこ税	608,288	4.5	－
鉱産税	280	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	832,404	6.2	－
法定目的税	832,404	6.2	－
内 入湯税	388,261	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	444,143	3.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,533,637	100.0	179,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,486,216	44,685,218
歳出総額	44,856,632	42,895,017
歳入歳出差引	1,629,584	1,790,201
翌年度に繰越すべき財源	101,985	97,215
実質収支	1,527,599	1,692,986
単年度収支	-165,387	-81,467
積立金	2,205	7,873
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	-463,182	-473,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	903	2,888,697	3,199
うち消防職員	188	554,036	2,947
うち技能労務員	42	135,618	3,229
教育公務員	8	32,104	4,013
臨時職員	－	－	－
合計	911	2,920,801	3,206
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	9,600
副市区町村長	1	18.03.20	7,600
教育長	1	18.03.20	6,750
議会議長	1	18.03.20	4,900
議会副議長	1	18.03.20	4,100
議会議員	26	18.03.20	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,829,098	17.5	7,471,784	7,418,623	29.1
うち職員給	5,252,316	11.7	4,951,572	－	－
扶助費	7,013,259	15.6	2,490,649	2,488,708	9.7
公債費	5,067,162	11.3	4,865,197	4,865,197	19.1
内 元利償還金 元金	4,683,519	10.4	4,487,142	4,487,142	17.6
利子	383,480	0.9	377,892	377,892	1.5
訳 一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	19,909,519	44.4	14,827,630	14,772,528	57.9
物件費	6,759,573	15.1	5,699,772	5,365,206	21.0
維持補修費	712,223	1.6	636,909	636,823	2.5
補助費等	2,495,692	5.6	1,827,730	1,346,734	5.3
うち一部事務組合負担金	34,031	0.1	34,031	34,031	0.1
繰出金	4,224,580	9.4	3,649,826	2,685,041	10.5
積立金	154,296	0.3	32,010	－	－
投資・出資金・貸付金	1,773,760	4.0	265,867	65,977	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,826,989	19.7	1,147,497		
うち人件費	334,207	0.7	334,207		
内 普通建設事業費	8,796,052	19.6	1,141,699		
うち補助	2,106,625	4.7	160,598		
うち単独	6,582,532	14.7	922,745		
訳 災害復旧事業費	30,937	0.1	5,798		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,856,632	100.0	28,087,241		

経常経費充当一般財源等計	24,872,309 千円
経常収支比率	97.4 ％ （103.9 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,716,825 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,522	0.7	－	316,522
総務費	7,724,675	17.2	3,101,267	4,219,265
民生費	13,020,047	29.0	740,400	6,659,860
衛生費	3,431,084	7.6	406,931	2,645,731
労働費	39,249	0.1	－	37,942
農林水産業費	1,036,683	2.3	420,454	493,481
商工費	3,419,905	7.6	642,544	1,467,851
土木費	4,107,680	9.2	1,968,611	2,463,891
消防費	2,558,110	5.7	926,624	1,662,001
教育費	4,104,124	9.1	589,221	3,249,248
災害復旧費	31,391	0.1	－	6,252
公債費	5,067,162	11.3	－	4,865,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,856,632	100.0	8,796,052	28,087,241

繰出合計	4,326,639	
公営事業等への繰出の状況 国民健康保険事業会計	1,044,902	
下水道	102,059	
上水道	44,930	
観光施設	499	
市場	731,155	
その他	2,403,094	

実質収支	313,209
再差引収支	236,238
加入世帯数（世帯）	13,229
被保険者数（人）	21,019
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	110
保険給付費	303

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	11,334,510	11,467,302
基準財政需要額	19,020,237	18,965,370
標準税収入額等	14,465,510	14,615,060
標準財政規模	24,506,596	24,856,936
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	6.2	6.8
公債費負担比率（％）	16.4	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.6
将来負担比率（％）	58.9	54.5
積立金現在高 財調	3,764,552	4,062,347
減債	1,169,820	1,169,171
特定目的	4,875,688	5,124,177
地方債現在高	58,417,383	54,888,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,000	747,250
保証・補償	－	－
その他	9,223,203	6,435,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,361	303,167
徴収率（％） 現年・計 合計	97.6 93.2	97.4 91.9
市町村民税	98.3 96.4	98.1 95.2
純固定資産税	96.8 90.7	96.6 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	166,760	人
２２年国調	164,454	人
増減率	1.4	%
面積	171.76	km²
人口密度	971	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	167,410 人	160,898 人
29. 1. 1	166,533 人	160,610 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,142	3,087
	4.1	4.1
第２次	25,951	24,868
	33.9	33.3
第３次	47,496	46,715
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	2088 小山市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,456,543	47.8	26,681,165	84.2
地方譲与税	533,283	0.9	533,283	1.7
利子割交付金	33,666	0.1	33,666	0.1
配当割交付金	102,700	0.2	102,700	0.3
株式等譲渡所得割交付金	109,137	0.2	109,137	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,139,271	5.3	3,139,271	9.9
ゴルフ場利用税交付金	26,246	0.0	26,246	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	147,889	0.2	147,889	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	139,275	0.2	139,275	0.4
地方交付税	1,102,565	1.9	618,041	2.0
内訳 普通交付税	618,041	1.0	618,041	2.0
特別交付税	471,861	0.8	－	－
震災復興特別交付税	12,663	0.0	－	－
（一般財源計）	33,790,575	56.7	31,530,673	99.5
交通安全対策特別交付金	22,885	0.0	22,885	0.1
分担金・負担金	673,636	1.1	－	－
使用料	606,577	1.0	83,689	0.3
手数料	111,671	0.2	－	－
国庫支出金	8,784,888	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,480,652	7.5	－	－
財産収入	214,230	0.4	49,705	0.2
寄附金	61,568	0.1	－	－
繰入金	31,398	0.1	－	－
繰越金	1,887,651	3.2	－	－
諸収入	4,612,599	7.7	3,942	0.0
地方債	4,289,400	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,128,000	1.9	－	－
歳入合計	59,567,730	100.0	31,690,894	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,680,814	93.8	601,107
法定普通税	26,680,814	93.8	601,107
市町村民税	12,320,655	43.3	601,107
内訳 個人均等割	293,164	1.0	－
所得割	8,877,315	31.2	－
法人均等割	723,427	2.5	120,410
法人税割	2,426,749	8.5	480,697
固定資産税	12,738,494	44.8	－
うち純固定資産税	12,721,073	44.7	－
軽自動車税	351,532	1.2	－
市町村たばこ税	1,270,133	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,775,729	6.2	－
法定目的税	1,775,729	6.2	－
内訳 入湯税	351	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,775,378	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,456,543	100.0	601,107

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,567,730	59,612,027
歳出総額	58,138,903	57,725,435
歳入歳出差引	1,428,827	1,886,592
翌年度に繰越すべき財源	470,253	345,676
実質収支	958,574	1,540,916
単年度収支	−582,342	−1,000,375
積立金	5,208	6,457
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	−577,134	−993,918

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,017	3,113,037	3,061
うち消防職員	203	593,572	2,924
うち技能労務員	86	288,616	3,356
教育公務員	28	106,568	3,806
臨時職員	－	－	－
合計	1,045	3,219,605	3,081
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.10.01	9,700
副市区町村長	1	14.01.01	8,260
教育長	1	14.04.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	6,000
議会副議長	1	27.04.01	5,400
議会議員	28	27.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,748,125	15.0	7,942,828	7,925,908	24.2
うち職員給	5,913,456	10.2	5,166,467	－	－
扶助費	13,401,022	23.1	3,909,497	3,820,452	11.6
公債費	4,662,926	8.0	4,645,227	4,645,227	14.2
内訳 元利償還金 元金	4,250,405	7.3	4,234,020	4,234,020	12.9
元利償還金 利子	411,537	0.7	410,223	410,223	1.2
一時借入金利子	984	0.0	984	984	0.0
（義務的経費計）	26,812,073	46.1	16,497,552	16,391,587	49.9
物件費	6,839,852	11.8	6,014,646	4,674,995	14.2
維持補修費	217,444	0.4	171,515	171,515	0.5
補助費等	5,800,279	10.0	5,175,773	2,851,376	8.7
うち一部事務組合負担金	1,845,045	3.2	1,845,045	1,219,541	3.7
繰出金	6,103,426	10.5	5,140,616	4,752,352	14.5
積立金	65,168	0.1	26,575	－	－
投資・出資金・貸付金	4,444,501	7.6	30,048	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,856,160	13.5	2,503,409		
うち人件費	670,998	1.2	668,539		
内訳 普通建設事業費	7,856,160	13.5	2,503,409		
うち補助	3,647,927	6.3	350,200		
うち単独	4,124,086	7.1	2,113,993		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	58,138,903	100.0	35,560,134		

経常経費充当一般財源等計	28,841,825 千円
経常収支比率	87.9 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,988,961 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	440,725	0.8	－	440,720
総務費	5,488,398	9.4	224,263	4,395,300
民生費	19,518,902	33.6	348,873	8,868,601
衛生費	5,724,568	9.8	414,659	5,055,696
労働費	376,815	0.6	9,328	140,940
農林水産業費	2,347,889	4.0	681,376	1,467,626
商工費	4,716,009	8.1	166,975	864,039
土木費	6,794,878	11.7	4,345,217	3,976,578
消防費	1,964,671	3.4	73,820	1,699,303
教育費	6,103,122	10.5	1,591,649	4,006,104
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,662,926	8.0	－	4,645,227
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,138,903	100.0	7,856,160	35,560,134

繰出金 合計	6,136,510	
営業収支 下水道	1,829,000	
営業収支 その他	189,745	
営業収支 上水道	33,084	
営業収支 宅地造成	11,594	
営業収支 国民健康保険	1,139,937	
営業収支 その他	2,933,150	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	841,608	
再差引収支	744,728	
加入世帯数（世帯）	23,526	
被保険者数（人）	38,716	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110	
国庫支出金	106	
保険給付費	271	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	23,287,892	23,899,339
基準財政需要額	23,924,806	24,327,859
標準税収入額等	29,890,380	30,743,750
標準財政規模	31,636,515	31,739,163
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	3.0	4.9
公債費負担比率（％）	12.6	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	4.7
将来負担比率（％）	67.1	68.6
積立金現在高 財調	1,214,665	1,209,457
減債	364,089	364,061
特定目的	2,736,135	2,707,601
地方債現在高	50,617,296	50,578,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,281,430	5,764,680
保証・補償	－	－
その他	1,626,213	912,922
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	632,579	632,578
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 92.8	98.3 92.0
市町村民税	98.4 93.4	98.3 92.5
純固定資産税	98.3 91.9	98.1 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	79,539	人
２２年国調	82,289	人
増減率	-3.3	%
面積	167.34	k㎡
人口密度	475	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	80,927	人	77,658	人
29. 1. 1	81,057	人	77,880	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,839	4,529
	9.9	10.8
第２次	14,693	16,568
	37.9	39.5
第３次	20,229	20,826
	52.2	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2096	地方交付税種地	1－3
栃木県	真岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,987,694	38.4	12,268,614	71.2
地方譲与税	412,515	1.2	412,515	2.4
利子割交付金	14,383	0.0	14,383	0.1
配当割交付金	43,863	0.1	43,863	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,589	0.1	46,589	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,500,597	4.4	1,500,597	8.7
ゴルフ場利用税交付金	25,862	0.1	25,862	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114,415	0.3	114,415	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	64,044	0.2	64,044	0.4
地方交付税	3,319,152	9.8	2,674,752	15.5
内訳 普通交付税	2,674,752	7.9	2,674,752	15.5
特別交付税	501,515	1.5	－	－
震災復興特別交付税	142,885	0.4	－	－
（一般財源計）	18,529,114	54.7	17,165,634	99.6
交通安全対策特別交付金	10,347	0.0	10,347	0.1
分担金・負担金	260,403	0.8	－	－
使用料	214,193	0.6	44,269	0.3
手数料	179,794	0.5	－	－
国庫支出金	4,571,772	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,868,492	5.5	－	－
財産収入	60,691	0.2	11,079	0.1
寄附金	15,208	0.0	－	－
繰入金	1,021,010	3.0	－	－
繰越金	1,746,340	5.2	－	－
諸収入	2,576,747	7.6	226	0.0
地方債	2,809,500	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.0	－	－
歳入合計	33,863,611	100.0	17,231,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,263,159	94.4	217,818
法定普通税	12,263,159	94.4	217,818
市町村民税	5,114,175	39.4	217,818
内訳 個人均等割	140,873	1.1	－
所得割	3,831,298	29.5	－
法人均等割	304,350	2.3	50,684
法人税割	837,654	6.4	167,134
固定資産税	6,310,031	48.6	－
うち純固定資産税	6,308,287	48.6	－
軽自動車税	225,412	1.7	－
市町村たばこ税	613,541	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	724,535	5.6	－
法定目的税	724,535	5.6	－
内訳 入湯税	5,455	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	719,080	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,987,694	100.0	217,818

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,863,611	36,143,588
歳出総額	31,883,357	34,397,248
歳入歳出差引	1,980,254	1,746,340
翌年度に繰越すべき財源	374,988	318,814
実質収支	1,605,266	1,427,526
単年度収支	177,740	-394,219
積立金	448	1,000,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	178,188	606,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	398	1,273,998	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	79,846	3,071
教育公務員	14	56,014	4,001
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,330,012	3,228
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	5,300
議会副議長	1	27.04.01	4,350
議会議員	19	27.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,885,620	12.2	3,628,390	3,627,265	19.9
うち職員給	2,570,323	8.1	2,319,393	－	－
扶助費	6,723,771	21.1	2,062,416	2,061,835	11.3
公債費	2,493,577	7.8	2,439,582	2,439,582	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,317,967	7.3	2,271,930	2,271,930	12.5
利子	175,610	0.6	167,652	167,652	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,102,968	41.1	8,130,388	8,128,682	44.6
物件費	3,872,200	12.1	3,369,115	3,288,364	18.0
維持補修費	193,470	0.6	169,430	169,430	0.9
補助費等	3,510,840	11.0	3,050,099	1,970,127	10.8
うち一部事務組合負担金	1,321,270	4.1	1,321,270	1,104,240	6.1
繰出金	3,375,648	10.6	2,925,263	2,682,476	14.7
積立金	668,119	2.1	3,004	－	－
投資・出資金・貸付金	2,462,722	7.7	56,188	6,500	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,697,390	14.7	1,587,748		
うち人件費	35,137	0.1	35,137		
内訳 普通建設事業費	4,697,390	14.7	1,587,748		
うち補助	2,728,116	8.6	325,723		
うち単独	1,690,457	5.3	1,127,154		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,883,357	100.0	19,291,235		

経常経費充当一般財源等計	16,245,579 千円
経常収支比率	89.1 ％ （ 94.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,271,489 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,544	0.8	－	262,544
総務費	4,571,721	14.3	273,663	2,366,639
民生費	10,440,678	32.7	50,724	5,047,533
衛生費	2,481,545	7.8	477,289	2,127,269
労働費	4,401	0.0	－	4,121
農林水産業費	970,970	3.0	74,657	823,758
商工費	1,270,110	4.0	10,916	376,346
土木費	3,304,537	10.4	1,390,273	2,306,195
消防費	1,011,842	3.2	20,458	1,000,393
教育費	5,071,432	15.9	2,399,410	2,536,855
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,493,577	7.8	－	2,439,582
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,883,357	100.0	4,697,390	19,291,235

繰出合計	3,463,385	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	670,028
営下水道	1,098,006	再差引収支	600,532
事上水道	87,737	加入世帯数（世帯）	11,931
業と畜場	7,768	被保険者数（人）	20,938
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
へ国民健康保険	674,937	国庫支出金	106
出のその他	1,594,937	保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	10,851,466	10,904,975
基準財政需要額	13,045,949	13,166,592
標準税収入額等	13,840,200	13,891,956
標準財政規模	17,601,194	17,648,131
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	9.1	8.1
公債費負担比率（％）	11.5	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,365,922	4,365,474
減債	326,824	325,824
特定目的	8,034,749	7,758,384
地方債現在高	24,565,311	24,073,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,431,783	1,986,210
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 93.9	98.6 92.6
市町村民税	98.8 94.7	98.7 93.4
純固定資産税	98.6 92.9	98.4 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	75,457	人
２２年国調	77,729	人
増減率	-2.9	%
面積	354.36	k㎡
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	71,908	人	70,930	人
29. 1. 1	72,441	人	71,500	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,488	4,406
	12.7	12.1
第２次	11,619	12,707
	32.9	34.8
第３次	19,214	19,383
	54.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09 栃木県	2100 大田原市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,671,674	30.3	10,344,342	56.5
地方譲与税	334,003	0.9	334,003	1.8
利子割交付金	12,943	0.0	12,943	0.1
配当割交付金	39,390	0.1	39,390	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,694	0.1	41,694	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,431,015	4.1	1,431,015	7.8
ゴルフ場利用税交付金	76,543	0.2	76,543	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,620	0.3	92,620	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,976	0.1	45,976	0.3
地方交付税	7,605,523	21.6	5,869,587	32.0
内 普通交付税	5,869,587	16.6	5,869,587	32.0
特別交付税	696,337	2.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	1,039,599	2.9	－	－
（一般財源計）	20,351,381	57.7	18,288,113	99.8
交通安全対策特別交付金	7,668	0.0	7,668	0.0
分担金・負担金	274,532	0.8	－	－
使用料	438,223	1.2	10,204	0.1
手数料	46,829	0.1	－	－
国庫支出金	4,442,067	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,438,275	6.9	－	－
財産収入	141,291	0.4	16,709	0.1
寄附金	92,397	0.3	－	－
繰入金	1,193,980	3.4	－	－
繰越金	1,079,826	3.1	－	－
諸収入	951,286	2.7	111	0.0
地方債	3,807,500	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,208,500	3.4	－	－
歳入合計	35,265,255	100.0	18,322,805	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,322,238	96.7	167,143
法定普通税	10,322,238	96.7	167,143
市町村民税	4,572,304	42.8	167,143
内 個人均等割	125,545	1.2	－
所得割	3,427,188	32.1	－
法人均等割	217,234	2.0	8,076
訳 法人税割	802,337	7.5	159,067
固定資産税	5,032,876	47.2	－
うち純固定資産税	5,023,968	47.1	－
軽自動車税	228,348	2.1	－
市町村たばこ税	488,710	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	349,436	3.3	－
法定目的税	349,436	3.3	－
内 入湯税	22,104	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	327,332	3.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,671,674	100.0	167,143

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,265,255	35,182,418
歳出総額	34,007,614	34,102,592
歳入歳出差引	1,257,641	1,079,826
翌年度に繰越すべき財源	139,040	156,638
実質収支	1,118,601	923,188
単年度収支	195,413	-232,372
積立金	200,286	201,188
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	700,000
実質単年度収支	95,699	-731,184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	513	1,585,683	3,091
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	51	156,111	3,061
教育公務員	8	30,720	3,840
臨時職員	－	－	－
合計	521	1,616,403	3,103
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.08	9,700
副市区町村長	2	26.04.08	7,600
教育長	1	27.10.01	6,850
議会議長	1	25.04.01	4,850
議会副議長	1	25.04.01	3,950
議会議員	24	25.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,767,492	14.0	4,508,000	4,459,434	22.8
うち職員給	3,044,101	9.0	2,834,931	－	－
扶助費	5,951,730	17.5	1,822,819	1,803,527	9.2
公債費	3,836,739	11.3	3,777,138	3,777,138	19.3
内 元利償還金 元金	3,631,943	10.7	3,572,342	3,572,342	18.3
利子	204,796	0.6	204,796	204,796	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,555,961	42.8	10,107,957	10,040,099	51.4
物件費	4,725,105	13.9	3,765,891	2,901,306	14.9
維持補修費	284,530	0.8	261,613	261,327	1.3
補助費等	4,194,368	12.3	3,501,206	2,645,901	13.5
うち一部事務組合負担金	1,757,958	5.2	1,757,178	1,733,889	8.9
繰出金	3,320,137	9.8	2,908,182	2,806,998	14.4
積立金	207,792	0.6	205,254	－	－
投資・出資金・貸付金	575,598	1.7	7,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,144,123	18.1	1,717,998		
うち人件費	123,449	0.4	123,449		
内 普通建設事業費	4,127,155	12.1	698,617		
うち補助	2,643,466	7.8	144,133		
うち単独	1,436,492	4.2	515,129		
訳 災害復旧事業費	2,016,968	5.9	1,019,381		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,007,614	100.0	22,475,101		

経常経費充当一般財源等計	
	18,655,631 千円
経常収支比率	
	95.5 ％ （101.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,732,742 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,361	0.8	－	273,361
総務費	3,368,007	9.9	106,234	2,840,857
民生費	10,415,559	30.6	381,055	5,199,339
衛生費	2,056,784	6.0	10,921	1,953,971
労働費	45,809	0.1	189	45,519
農林水産業費	1,517,718	4.5	439,205	833,056
商工費	1,079,007	3.2	6,983	301,749
土木費	3,728,926	11.0	2,369,096	1,577,065
消防費	1,156,724	3.4	39,608	1,118,133
教育費	4,512,012	13.3	773,864	3,535,532
災害復旧費	2,016,968	5.9	－	1,019,381
公債費	3,836,739	11.3	－	3,777,138
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,007,614	100.0	4,127,155	22,475,101

公営事業等	決算額
合計	3,389,203
下水道	853,611
上水道	69,066
と畜場	17,232
工業用水道	－
国民健康保険	544,496
その他	1,904,798

会計の状況	
実質収支	446,363
再差引収支	398,713
加入世帯数（世帯）	10,952
被保険者数（人）	18,891
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	108
保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,404,159	9,195,038
基準財政需要額	14,709,574	14,768,267
標準税収入額等	11,995,891	11,692,033
標準財政規模	19,074,054	19,293,699
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	5.9	4.8
公債費負担比率（％）	15.9	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.4
将来負担比率（％）	51.1	49.6
積立金現在高 財調	1,313,388	1,413,102
減債	11,909	211,788
特定目的	2,508,019	3,119,134
地方債現在高	31,326,804	31,151,247
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,796,165	3,715,774
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	661,861	661,808

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.0	96.0	98.9	94.5
	市町村民税	99.2	97.5	99.1	96.7
	純固定資産税	98.8	94.6	98.7	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,354	人
２２年国調	35,343	人
増減率	-5.6	%
面積	170.46	km²
人口密度	196	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	33,098	人	32,819	人
29. 1. 1	33,430	人	33,144	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,187	1,079
	7.3	6.5
第２次	5,503	6,196
	33.8	37.3
第３次	9,579	9,340
	58.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
09	2118	地方交付税種地	1－２
栃木県	矢板市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,590,987	33.6	4,426,515	61.5
地方譲与税	134,496	1.0	134,496	1.9
利子割交付金	5,907	0.0	5,907	0.1
配当割交付金	17,972	0.1	17,972	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,015	0.1	19,015	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	620,583	4.5	620,583	8.6
ゴルフ場利用税交付金	33,560	0.2	33,560	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,290	0.3	37,290	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,207	0.1	20,207	0.3
地方交付税	2,287,738	16.8	1,849,813	25.7
内訳 普通交付税	1,849,813	13.6	1,849,813	25.7
特別交付税	347,842	2.5	－	－
震災復興特別交付税	90,083	0.7	－	－
（一般財源計）	7,767,755	56.9	7,165,358	99.5
交通安全対策特別交付金	4,408	0.0	4,408	0.1
分担金・負担金	114,219	0.8	－	－
使用料	169,205	1.2	18,287	0.3
手数料	70,431	0.5	－	－
国庫支出金	1,835,497	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,102,544	8.1	－	－
財産収入	40,451	0.3	7,012	0.1
寄附金	158,858	1.2	－	－
繰入金	143,381	1.1	－	－
繰越金	846,467	6.2	－	－
諸収入	457,616	3.4	4,204	0.1
地方債	937,500	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	536,000	3.9	－	－
歳入合計	13,648,332	100.0	7,199,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,424,913	96.4	57,311
法定普通税	4,424,913	96.4	57,311
市町村民税	1,854,646	40.4	57,311
内訳 個人均等割	59,811	1.3	－
所得割	1,486,906	32.4	－
法人均等割	114,812	2.5	19,076
法人税割	193,117	4.2	38,235
固定資産税	2,248,443	49.0	－
うち純固定資産税	2,235,636	48.7	－
軽自動車税	90,096	2.0	－
市町村たばこ税	231,728	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	166,074	3.6	－
法定目的税	166,074	3.6	－
内訳 入湯税	1,602	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	164,472	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,590,987	100.0	57,311

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,648,332	13,569,399
歳出総額	13,173,412	12,722,932
歳入歳出差引	474,920	846,467
翌年度に繰越すべき財源	15,820	9,721
実質収支	459,100	836,746
単年度収支	-377,646	155,686
積立金	2,110	953
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	256,712
実質単年度収支	-375,536	-100,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	708,917	3,179
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	73,656	3,069
教育公務員	4	14,764	3,691
臨時職員	－	－	－
合計	227	723,681	3,188
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	6.10.01	4,400
議会副議長	1	6.10.01	3,550
議会議員	14	6.10.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,970,314	15.0	1,830,334	1,807,947	23.4
うち職員給	1,241,967	9.4	1,141,219	－	－
扶助費	2,795,603	21.2	827,218	778,385	10.1
公債費	1,172,706	8.9	1,112,016	1,112,016	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,073,728	8.2	1,021,422	1,021,422	13.2
利子	98,978	0.8	90,594	90,594	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,938,623	45.1	3,769,568	3,698,348	47.8
物件費	1,608,276	12.2	1,327,345	1,189,509	15.4
維持補修費	39,764	0.3	38,738	38,738	0.5
補助費等	1,808,896	13.7	1,649,086	960,568	12.4
うち一部事務組合負担金	916,862	7.0	916,862	560,115	7.2
繰出金	1,702,004	12.9	1,498,790	1,342,248	17.4
積立金	189,957	1.4	98,262	－	－
投資・出資金・貸付金	251,770	1.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,634,122	12.4	470,322		
うち人件費	117,148	0.9	117,148		
内訳 普通建設事業費	1,634,122	12.4	470,322		
うち補助	762,703	5.8	66,797		
うち単独	811,601	6.2	371,407		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,173,412	100.0	8,852,111		

経常経費充当一般財源等計 7,229,411 千円

経常収支比率	93.5 ％ （100.4 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,327,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,047	1.2	－	158,992
総務費	1,484,240	11.3	6,116	1,273,165
民生費	5,010,071	38.0	318,821	2,455,938
衛生費	884,521	6.7	23,663	802,974
労働費	19,519	0.1	－	12,566
農林水産業費	617,206	4.7	220,059	358,736
商工費	396,088	3.0	4,050	162,179
土木費	1,422,122	10.8	694,563	923,076
消防費	514,342	3.9	46,437	467,305
教育費	1,493,550	11.3	320,413	1,125,164
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,172,706	8.9	－	1,112,016
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,173,412	100.0	1,634,122	8,852,111

繰出合計	1,712,694	会計の状況 実質収支	171,583
営下水道	427,088	国民健康保険事業 再差引収支	149,356
宅地造成	110,987	加入世帯数（世帯）	5,088
業上水道	10,690	被保険者数（人）	8,517
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	300,202	国庫支出金	120
出その他	863,727	保険給付費	306

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,098,069	4,111,203
基準財政需要額	5,950,858	5,996,943
標準税収入額等	5,209,485	5,238,580
標準財政規模	7,595,462	7,646,715
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	6.0	10.9
公債費負担比率（％）	11.9	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.4
将来負担比率（％）	46.3	52.1
積立金現在高 財調	1,148,384	1,146,274
減債	259,379	259,275
特定目的	972,949	898,689
地方債現在高	12,061,637	12,197,865
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	646,332	625,792
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	278,272	278,222

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.7	94.2	98.7	92.9
市町村民税		98.7	95.3	98.8	94.2
純固定資産税		98.5	93.0	98.5	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	117,146	人
２２年国調	117,812	人
増減率	-0.6	%
面積	592.74	k㎡
人口密度	198	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	117,902 人	116,015 人
29. 1. 1	118,091 人	116,229 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,912	3,673
	6.9	6.6
第２次	18,344	18,371
	32.1	33.1
第３次	34,836	33,449
	61.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型
09 栃木県	2134 那須塩原市	Ⅲ－１
		地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,565,450	38.9	19,093,882	71.5
地方譲与税	414,076	0.8	414,076	1.5
利子割交付金	21,983	0.0	21,983	0.1
配当割交付金	67,020	0.1	67,020	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,150	0.1	71,150	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,191,746	4.4	2,191,746	8.2
ゴルフ場利用税交付金	38,323	0.1	38,323	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114,824	0.2	114,824	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,571	0.2	79,571	0.3
地方交付税	5,315,446	10.6	4,551,857	17.0
内訳 普通交付税	4,551,857	9.0	4,551,857	17.0
特別交付税	699,405	1.4	－	－
震災復興特別交付税	64,184	0.1	－	－
（一般財源計）	27,879,589	55.4	26,644,432	99.7
交通安全対策特別交付金	14,490	0.0	14,490	0.1
分担金・負担金	258,133	0.5	－	－
使用料	583,481	1.2	21,669	0.1
手数料	454,654	0.9	－	－
国庫支出金	6,821,480	13.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,371,727	6.7	－	－
財産収入	171,996	0.3	－	－
寄附金	232,467	0.5	－	－
繰入金	1,735,722	3.4	－	－
繰越金	2,275,588	4.5	－	－
諸収入	2,287,346	4.5	38,173	0.1
地方債	4,229,800	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,600,000	3.2	－	－
歳入合計	50,316,473	100.0	26,718,764	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,963,190	96.9	418,228
法定普通税	18,963,190	96.9	418,228
市町村民税	8,019,371	41.0	418,228
内訳 個人均等割	219,762	1.1	－
所得割	5,714,953	29.2	－
法人均等割	457,845	2.3	92,545
法人税割	1,626,811	8.3	325,683
固定資産税	9,582,470	49.0	－
うち純固定資産税	9,501,963	48.6	－
軽自動車税	344,379	1.8	－
市町村たばこ税	1,016,970	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	602,260	3.1	－
法定目的税	602,260	3.1	－
内訳 入湯税	130,692	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	471,568	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,565,450	100.0	418,228

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,316,473	47,343,215
歳出総額	47,648,702	45,067,627
歳入歳出差引	2,667,771	2,275,588
翌年度に繰越すべき財源	760,361	263,347
実質収支	1,907,410	2,012,241
単年度収支	-104,831	-81,579
積立金	1,071,744	2,148
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,080,000	－
実質単年度収支	-113,087	-79,431

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	716	2,189,528	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	54	177,552	3,288
教育公務員	14	54,754	3,911
臨時職員	－	－	－
合計	730	2,244,282	3,074
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.22	9,600
副市区町村長	2	28.01.22	7,550
教育長	1	28.01.22	6,850
議会議長	1	28.04.01	5,100
議会副議長	1	28.04.01	4,500
議会議員	24	28.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,305,164	13.2	5,916,394	5,848,723	20.7
うち職員給	4,123,233	8.7	3,787,569	－	－
扶助費	10,238,158	21.5	3,912,809	3,864,029	13.6
公債費	4,900,037	10.3	4,839,730	4,839,730	17.1
内訳 元利償還金 元金	4,662,747	9.8	4,604,666	4,604,666	16.3
利子	237,247	0.5	235,021	235,021	0.8
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
（義務的経費計）	21,443,359	45.0	14,668,933	14,552,482	51.4
物件費	7,001,066	14.7	4,952,935	4,541,602	16.0
維持補修費	438,748	0.9	377,510	346,743	1.2
補助費等	4,603,597	9.7	4,108,211	3,293,271	11.6
うち一部事務組合負担金	1,708,762	3.6	1,708,762	1,643,454	5.8
繰出金	4,579,875	9.6	3,992,780	3,806,284	13.4
積立金	2,219,088	4.7	2,210,437	－	－
投資・出資金・貸付金	1,110,577	2.3	7,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,252,392	13.1	857,338		
うち人件費	138,452	0.3	138,263		
内訳 普通建設事業費	6,250,466	13.1	855,412		
うち補助	3,434,059	7.2	113,609		
うち単独	2,799,090	5.9	733,924		
災害復旧事業費	1,926	0.0	1,926		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,648,702	100.0	31,175,144		

経常経費充当一般財源等計 26,540,382 千円

経常収支比率 93.7 % （ 99.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,842,915 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,238	0.7	3,704	329,238
総務費	6,392,810	13.4	117,850	5,867,595
民生費	15,992,235	33.6	798,337	7,846,949
衛生費	3,040,944	6.4	144,744	2,367,712
労働費	58,713	0.1	－	56,597
農林水産業費	1,372,555	2.9	353,468	685,125
商工費	1,945,892	4.1	6,262	754,195
土木費	5,034,737	10.6	2,672,645	2,488,168
消防費	1,736,570	3.6	83,812	1,663,129
教育費	6,843,045	14.4	2,069,644	4,274,780
災害復旧費	1,926	0.0	－	1,926
公債費	4,900,037	10.3	－	4,839,730
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,648,702	100.0	6,250,466	31,175,144

繰出合計	4,668,188	
公営事業等 下水道	1,325,117	
上水道	88,313	
と畜場	21,476	
市場	7,416	
国民健康保険	858,779	
その他	2,367,087	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	16,246,393	16,233,495
基準財政需要額	20,234,815	20,219,765
標準税収入額等	20,830,472	20,847,182
標準財政規模	27,403,079	27,386,549
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率（％）	7.0	7.3
公債費負担比率（％）	14.3	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,783,283	5,791,539
減債	1,665,028	1,664,559
特定目的	8,649,767	7,967,523
地方債現在高	33,399,238	33,832,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	113,787	67,385
保証・補償	－	－
その他	12,536,856	14,796,673
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,595	303,572

国民健康保険の状況	
実質収支	1,319,828
再差引収支	1,227,008
加入世帯数（世帯）	18,324
被保険者数（人）	31,383
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	107
保険給付費	265

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.4 92.3	98.2 91.2
	市町村民税	98.6 94.5	98.5 93.2
	純固定資産税	98.2 90.2	97.9 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,901	人
２２年国調	44,768	人
増減率	0.3	%
面積	125.63	km²
人口密度	357	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	44,378 人	44,069 人
29. 1. 1	44,359 人	44,059 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,904	1,940
	9.0	9.4
第２次	6,610	6,317
	31.1	30.7
第３次	12,709	12,328
	59.9	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
09	2142	地方交付税種地	２－３
栃木県	さくら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,060,313	36.1	6,898,593	67.2
地方譲与税	203,950	1.0	203,950	2.0
利子割交付金	8,191	0.0	8,191	0.1
配当割交付金	24,994	0.1	24,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,570	0.1	26,570	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	806,565	4.1	806,565	7.9
ゴルフ場利用税交付金	89,522	0.5	89,522	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,557	0.3	56,557	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,179	0.2	36,179	0.4
地方交付税	2,523,046	12.9	2,046,679	19.9
内 普通交付税	2,046,679	10.5	2,046,679	19.9
特別交付税	354,019	1.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	122,348	0.6	－	－
（一般財源計）	10,835,887	55.4	10,197,800	99.3
交通安全対策特別交付金	5,337	0.0	5,337	0.1
分担金・負担金	144,101	0.7	16,362	0.2
使用料	235,356	1.2	9,092	0.1
手数料	96,361	0.5	－	－
国庫支出金	2,256,269	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,030,645	10.4	－	－
財産収入	59,028	0.3	23,316	0.2
寄附金	28,689	0.1	－	－
繰入金	58,330	0.3	－	－
繰越金	1,786,639	9.1	－	－
諸収入	816,734	4.2	17,107	0.2
地方債	1,188,900	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	600,000	3.1	－	－
歳入合計	19,542,276	100.0	10,269,014	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,865,083	97.2	113,688
法定普通税	6,865,083	97.2	113,688
市町村民税	2,880,760	40.8	113,688
内 個人均等割	79,525	1.1	－
所得割	2,201,373	31.2	－
法人均等割	160,006	2.3	26,649
訳 法人税割	439,856	6.2	87,039
固定資産税	3,549,964	50.3	－
うち純固定資産税	3,540,277	50.1	－
軽自動車税	118,813	1.7	－
市町村たばこ税	315,546	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	195,230	2.8	－
法定目的税	195,230	2.8	－
内 入湯税	33,510	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	161,720	2.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,060,313	100.0	113,688

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収 歳入総額	19,542,276	20,154,423
歳出総額	17,819,654	18,367,784
歳入歳出差引	1,722,622	1,786,639
翌年度に繰越すべき財源	134,697	228,104
実質収支	1,587,925	1,558,535
単年度収支	29,390	89,557
積立金	5,330	1,094
繰上償還金	－	205,498
積立金取崩し額	－	105,960
実質単年度収支	34,720	190,189

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	296	872,016	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	36,179	2,783
教育公務員	4	15,476	3,869
臨時職員	－	－	－
合計	300	887,492	2,958
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,000
副市区町村長	1	25.04.01	7,150
教育長	1	25.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.28	4,500
議会副議長	1	17.03.28	3,650
議会議員	16	17.03.28	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,463,809	13.8	2,187,292	2,175,206	20.0
うち職員給	1,598,955	9.0	1,351,461	－	－
扶助費	3,076,132	17.3	988,658	988,628	9.1
公債費	1,837,939	10.3	1,812,335	1,812,335	16.7
内 元利償還金 元金	1,704,059	9.6	1,678,455	1,678,455	15.4
利子	133,880	0.8	133,880	133,880	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,377,880	41.4	4,988,285	4,976,169	45.8
物件費	2,612,905	14.7	2,318,065	2,254,597	20.7
維持補修費	28,961	0.2	28,120	28,120	0.3
補助費等	2,914,852	16.4	1,910,459	1,271,515	11.7
うち一部事務組合負担金	1,207,340	6.8	1,207,340	747,385	6.9
繰出金	1,698,057	9.5	1,462,779	1,280,592	11.8
積立金	224,123	1.3	186,744	－	－
投資・出資金・貸付金	825,016	4.6	29,916	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,137,860	12.0	690,301		
うち人件費	23,566	0.1	23,566		
内 普通建設事業費	2,137,860	12.0	690,301		
うち補助	1,098,566	6.2	33,677		
うち単独	1,035,625	5.8	655,855		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,819,654	100.0	11,614,669		

経常経費充当一般財源等計 9,810,993 千円

経常収支比率 90.3 % （ 95.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,337,291 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	172,521	1.0	－	172,521
総務費	1,902,411	10.7	175,157	1,595,894
民生費	5,819,649	32.7	138,403	2,876,588
衛生費	1,305,184	7.3	21,098	1,116,624
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,445,805	8.1	484,184	328,563
商工費	996,553	5.6	67,742	263,062
土木費	1,855,372	10.4	1,008,472	1,200,764
消防費	715,794	4.0	42,785	676,565
教育費	1,768,426	9.9	200,019	1,571,753
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,837,939	10.3	－	1,812,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,819,654	100.0	2,137,860	11,614,669

繰出金 合計	1,858,234	
営 下水道	512,264	
事 上水道	160,177	
業 工業用水道	－	
等 交通	－	
へ 国民健康保険	292,667	
出の その他	893,126	

会計の状況

実質収支	475,320
再差引収支	443,656
加入世帯数（世帯）	5,638
被保険者数（人）	9,748
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国庫支出金	103
保険給付費	292

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,159,205	5,909,615
基準財政需要額	7,971,253	7,834,297
標準税収入額等	7,892,525	7,539,145
標準財政規模	10,585,367	10,467,990
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	15.0	14.9
公債費負担比率（％）	13.6	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,406,963	2,401,633
減債	1,241,041	1,238,301
特定目的	3,710,321	3,498,368
地方債現在高	17,222,936	17,738,095
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	748,366
保証・補償	－	－
その他	1,816,884	1,290,734
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	507,532	507,531

徴収率(%)				
合計	99.2	95.3	98.9	94.1
市町村民税	99.0	97.2	99.0	96.6
純固定資産税	99.3	93.5	98.6	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,047	人
２２年国調	29,206	人
増減率	-7.4	%
面積	174.35	k㎡
人口密度	155	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,161 人	26,904 人
29. 1. 1	27,600 人	27,347 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,562	1,593
	11.7	11.5
第２次	4,547	4,729
	33.9	34.1
第３次	7,286	7,543
	54.4	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
09	2151	地方交付税種地	２－２
栃木県	那須烏山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,298,690	26.8	3,298,690	41.0
地方譲与税	134,539	1.1	134,539	1.7
利子割交付金	4,257	0.0	4,257	0.1
配当割交付金	12,948	0.1	12,948	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,690	0.1	13,690	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	488,992	4.0	488,992	6.1
ゴルフ場利用税交付金	40,585	0.3	40,585	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,308	0.3	37,308	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,192	0.1	9,192	0.1
地方交付税	4,540,904	36.9	3,990,591	49.6
内訳 普通交付税	3,990,591	32.4	3,990,591	49.6
特別交付税	545,377	4.4	－	－
震災復興特別交付税	4,936	0.0	－	－
（一般財源計）	8,581,105	69.7	8,030,792	99.8
交通安全対策特別交付金	2,046	0.0	2,046	0.0
分担金・負担金	57,602	0.5	－	－
使用料	125,936	1.0	3,766	0.0
手数料	15,628	0.1	－	－
国庫支出金	1,247,928	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	880,586	7.1	－	－
財産収入	14,302	0.1	3,267	0.0
寄附金	13,934	0.1	－	－
繰入金	218,979	1.8	－	－
繰越金	320,979	2.6	－	－
諸収入	275,931	2.2	3,713	0.0
地方債	562,500	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	3.2	－	－
歳入合計	12,317,456	100.0	8,043,584	100.0

内訳 元利償還金 元金 99,491 0.9 99,491 99,491 1.2
内訳 元利償還金 利子 － － － － －
内訳 一時借入金利子 － － － － －

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,289,571	99.7	47,404
法定普通税	3,289,571	99.7	47,404
市町村民税	1,387,659	42.1	47,404
内訳 個人均等割	47,710	1.4	－
所得割	1,086,814	32.9	－
法人均等割	87,885	2.7	14,481
法人税割	165,250	5.0	32,923
固定資産税	1,643,085	49.8	－
うち純固定資産税	1,642,095	49.8	－
軽自動車税	87,879	2.7	－
市町村たばこ税	170,948	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,119	0.3	－
法定目的税	9,119	0.3	－
内訳 入湯税	9,119	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,298,690	100.0	47,404

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,317,456	12,690,378
歳出総額	11,682,249	12,071,399
歳入歳出差引	635,207	618,979
翌年度に繰越すべき財源	60,844	36,935
実質収支	574,363	582,044
単年度収支	-7,681	182,100
積立金	564	1,091
繰上償還金	5,250	－
積立金取崩し額	138,573	345,566
実質単年度収支	-140,440	-162,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	649,490	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,881	2,983
教育公務員	10	34,187	3,419
臨時職員	－	－	－
合計	224	683,677	3,052
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.10.01	3,700
議会副議長	1	17.10.01	3,000
議会議員	16	17.10.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,872,300	16.0	1,766,563	1,746,672	20.7
うち職員給	1,233,974	10.6	1,144,298	－	－
扶助費	1,980,886	17.0	633,578	632,761	7.5
公債費	1,438,567	12.3	1,433,567	1,433,317	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,339,076	11.5	1,334,076	1,333,826	15.8
元利償還金 利子	99,491	0.9	99,491	99,491	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,291,753	45.3	3,833,708	3,812,750	45.2
物件費	1,611,635	13.8	1,337,137	1,109,999	13.1
維持補修費	98,242	0.8	96,631	96,631	1.1
補助費等	2,156,975	18.5	2,055,931	1,741,185	20.6
うち一部事務組合負担金	1,026,741	8.8	1,026,741	972,260	11.5
繰出金	1,283,058	11.0	1,074,704	976,835	11.6
積立金	114,844	1.0	100,004	－	－
投資・出資金・貸付金	197,050	1.7	7,050	7,050	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	928,692	7.9	334,043		
うち人件費	37,085	0.3	37,085		
内訳 普通建設事業費	915,651	7.8	323,732		
うち補助	532,635	4.6	69,577		
うち単独	368,370	3.2	246,771		
災害復旧事業費	13,041	0.1	10,311		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,682,249	100.0	8,839,208		

経常経費充当一般財源等計 7,744,450 千円
経常収支比率 91.7 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 9,474,415 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,671	1.1	486	126,671
総務費	1,395,089	11.9	10,921	1,271,559
民生費	3,627,852	31.1	78,011	1,907,303
衛生費	1,390,952	11.9	29,014	1,300,572
労働費	299	0.0	－	299
農林水産業費	520,214	4.5	222,581	256,083
商工費	608,077	5.2	118,300	291,602
土木費	741,333	6.3	318,905	541,382
消防費	595,140	5.1	63,621	587,780
教育費	1,225,014	10.5	73,812	1,112,079
災害復旧費	13,041	0.1	－	10,311
公債費	1,438,567	12.3	－	1,433,567
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,682,249	100.0	915,651	8,839,208

繰出合計	1,778,342	
公営病院	449,578	
事業下水道	259,367	
上水道	45,706	
簡易水道	23,284	
国民健康保険	254,093	
その他	746,314	

国民健康保険事業の状況

実質収支	250,226
再差引収支	223,659
加入世帯数（世帯）	4,494
被保険者数（人）	7,644
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	105
保険給付費	305

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,090,066	3,068,764
基準財政需要額	6,866,656	6,913,274
標準税収入額等	3,922,714	3,881,071
標準財政規模	8,333,004	8,410,780
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	6.9	6.9
公債費負担比率(%)	15.1	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.1	7.3
将来負担比率(%)	8.9	19.9
積立金現在高 財調	1,851,633	1,844,642
減債	117,461	117,426
特定目的	4,423,773	4,221,517
地方債現在高	12,443,095	13,219,671
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,068,102	1,147,299
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,084	200,043

徴収率(%)				
合計	97.9	85.3	97.7	84.5
市町村民税	98.9	96.4	99.2	95.9
純固定資産税	96.8	76.2	96.2	74.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,431	人
２２年国調	59,483	人
増減率	-0.1	%
面積	74.59	k㎡
人口密度	797	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	60,323 人	59,677 人
29. 1. 1	60,133 人	59,535 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,015	1,881
	6.8	6.7
第２次	8,165	7,803
	27.5	27.8
第３次	19,471	18,390
	65.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09	2169	地方交付税種地	1－3
栃木県	下野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,608,366	38.0	9,120,659	66.2
地方譲与税	239,999	0.9	239,999	1.7
利子割交付金	14,709	0.1	14,709	0.1
配当割交付金	44,867	0.2	44,867	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,667	0.2	47,667	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,078,367	4.3	1,078,367	7.8
ゴルフ場利用税交付金	755	0.0	755	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,558	0.3	66,558	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,595	0.1	37,595	0.3
地方交付税	3,594,189	14.2	3,066,291	22.3
内訳 普通交付税	3,066,291	12.1	3,066,291	22.3
特別交付税	527,308	2.1	－	－
震災復興特別交付税	590	0.0	－	－
（一般財源計）	14,733,072	58.2	13,717,467	99.6
交通安全対策特別交付金	7,636	0.0	7,636	0.1
分担金・負担金	114,800	0.5	－	－
使用料	315,807	1.2	18,518	0.1
手数料	34,561	0.1	－	－
国庫支出金	3,230,935	12.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	28,731	0.1	28,731	0.2
都道府県支出金	1,574,597	6.2	－	－
財産収入	107,582	0.4	4,993	0.0
寄附金	10,427	0.0	－	－
繰入金	443,012	1.8	－	－
繰越金	1,376,935	5.4	－	－
諸収入	639,365	2.5	349	0.0
地方債	2,692,800	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,010,000	4.0	－	－
歳入合計	25,310,260	100.0	13,777,694	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,120,659	94.9	106,325
法定普通税	9,120,659	94.9	106,325
市町村民税	4,541,214	47.3	106,325
内訳 個人均等割	100,096	1.0	－
所得割	3,877,999	40.4	－
法人均等割	181,113	1.9	30,121
法人税割	382,006	4.0	76,204
固定資産税	4,076,252	42.4	－
うち純固定資産税	4,070,526	42.4	－
軽自動車税	123,932	1.3	－
市町村たばこ税	379,261	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	487,707	5.1	－
法定目的税	487,707	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	487,707	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,608,366	100.0	106,325

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,310,260	26,727,950
歳出総額	23,832,144	25,351,030
歳入歳出差引	1,478,116	1,376,920
翌年度に繰越すべき財源	244,806	202,624
実質収支	1,233,310	1,174,296
単年度収支	59,014	-477,963
積立金	812	200,871
繰上償還金	192,480	854,338
積立金取崩し額	－	80,000
実質単年度収支	252,306	497,246

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	341	1,068,694	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	58,020	2,901
教育公務員	7	27,027	3,861
臨時職員	－	－	－
合計	348	1,095,721	3,149
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,400
副市区町村長	1	25.07.01	7,400
教育長	1	25.07.01	6,600
議会議長	1	18.01.10	4,700
議会副議長	1	18.01.10	3,800
議会議員	16	18.01.10	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,223,715	13.5	3,059,295	3,038,663	20.5
うち職員給	2,025,602	8.5	1,885,516	－	－
扶助費	4,367,617	18.3	1,500,848	1,500,554	10.1
公債費	2,562,465	10.8	2,533,399	2,340,919	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,436,767	10.2	2,407,701	2,215,221	15.0
利子	125,698	0.5	125,698	125,698	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,153,797	42.6	7,093,542	6,880,136	46.5
物件費	3,219,547	13.5	2,658,842	2,485,476	16.8
維持補修費	165,934	0.7	162,792	162,758	1.1
補助費等	2,194,499	9.2	1,991,822	1,632,561	11.0
うち一部事務組合負担金	1,378,895	5.8	1,378,895	1,134,028	7.7
繰出金	2,713,922	11.4	2,441,168	1,716,270	11.6
積立金	759,252	3.2	675,546	－	－
投資・出資金・貸付金	518,320	2.2	15,170	8,670	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,106,873	17.2	934,038		
うち人件費	142,577	0.6	142,577		
内訳 普通建設事業費	4,106,873	17.2	934,038		
うち補助	1,901,786	8.0	183,321		
うち単独	2,205,087	9.3	750,717		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,832,144	100.0	15,972,920		

経常経費充当一般財源等計	12,885,871 千円
経常収支比率	87.1 % （ 93.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,451,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,096	0.8	－	196,096
総務費	2,522,004	10.6	81,228	2,245,208
民生費	7,484,120	31.4	327,576	3,809,194
衛生費	1,407,947	5.9	14,535	1,389,996
労働費	1,160	0.0	－	1,160
農林水産業費	1,080,864	4.5	309,928	664,356
商工費	807,669	3.4	78,476	228,256
土木費	2,889,407	12.1	1,580,218	1,658,619
消防費	1,040,432	4.4	54,543	989,156
教育費	3,839,980	16.1	1,660,369	2,257,480
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,562,465	10.8	－	2,533,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,832,144	100.0	4,106,873	15,972,920

繰出合計	2,728,964	
公営事業等への繰出の状況 下水道	845,105	
宅地造成	351,364	
上水道	15,042	
市場	1,830	
国民健康保険	383,518	
その他	1,132,105	

会計		
国民健康保険事業の状況 実質収支	441,922	
再差引収支	397,990	
加入世帯数（世帯）	7,328	
被保険者数（人）	12,654	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112	
国庫支出金	92	
保険給付費	279	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,049,337	8,011,656
基準財政需要額	10,624,923	10,396,563
標準税収入額等	10,389,213	10,343,533
標準財政規模	14,473,994	14,340,473
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率(%)	8.5	8.2
公債費負担比率(%)	14.5	17.7
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.9	5.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,002,207	2,001,395
減債	3,078,873	3,061,190
特定目的	6,387,922	5,871,884
地方債現在高	24,820,101	24,564,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	114,428	202,901
保証・補償	－	－
その他	5,362	3,349
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	680,303	680,100

徴収率(%)				
合計	99.2	96.4	99.1	96.0
市町村民税	99.3	97.5	99.3	97.3
純固定資産税	99.0	95.1	98.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,046	人
２２年国調	31,621	人
増減率	-1.8	%
面積	54.39	km²
人口密度	571	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	31,441 人	31,033 人
29. 1. 1	31,440 人	31,121 人
増減率	0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,399	1,462
	8.6	9.2
第２次	5,844	5,931
	35.9	37.4
第３次	9,037	8,476
	55.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	3017 上三川町	V－1	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,523,139	63.4	8,303,195	87.5
地方譲与税	141,967	1.1	141,967	1.5
利子割交付金	6,313	0.0	6,313	0.1
配当割交付金	19,250	0.1	19,250	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,436	0.2	20,436	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	618,647	4.6	618,647	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,373	0.3	39,373	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,233	0.2	25,233	0.3
地方交付税	412,294	3.1	304,495	3.2
内 普通交付税	304,495	2.3	304,495	3.2
特別交付税	96,371	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	11,428	0.1	－	－
（一般財源計）	9,806,652	72.9	9,478,909	99.8
交通安全対策特別交付金	3,702	0.0	3,702	0.0
分担金・負担金	116,378	0.9	－	－
使用料	54,032	0.4	7,021	0.1
手数料	15,410	0.1	－	－
国庫支出金	1,404,240	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	977,433	7.3	－	－
財産収入	12,272	0.1	3,270	0.0
寄附金	31,907	0.2	－	－
繰入金	34,751	0.3	－	－
繰越金	444,601	3.3	－	－
諸収入	44,241	0.3	1,304	0.0
地方債	502,900	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	13,448,519	100.0	9,494,206	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,303,195	97.4	628,869
法定普通税	8,303,195	97.4	628,869
市町村民税	4,899,408	57.5	628,869
内 個人均等割	56,069	0.7	－
所得割	1,675,454	19.7	－
法人均等割	132,489	1.6	22,073
訳 法人税割	3,035,396	35.6	606,796
固定資産税	3,039,734	35.7	－
うち純固定資産税	3,036,308	35.6	－
軽自動車税	82,609	1.0	－
市町村たばこ税	281,444	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	219,944	2.6	－
法定目的税	219,944	2.6	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	219,944	2.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,523,139	100.0	628,869

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,448,519	11,303,380
歳出総額	13,075,308	10,858,779
歳入歳出差引	373,211	444,601
翌年度に繰越すべき財源	12,495	163,026
実質収支	360,716	281,575
単年度収支	79,141	-286,449
積立金	1,607,460	188,117
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,147,637
実質単年度収支	1,686,601	-1,245,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	537,064	2,872
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	46,155	3,077
教育公務員	3	11,721	3,907
臨時職員	－	－	－
合計	190	548,785	2,888
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,800
副市区町村長	1	29.04.01	6,200
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	9.04.01	3,500
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,531,566	11.7	1,457,772	1,408,627	14.8
うち職員給	932,748	7.1	867,125	－	－
扶助費	2,064,959	15.8	654,227	650,539	6.9
公債費	810,343	6.2	810,343	810,343	8.5
内 元利償還金 元金	745,792	5.7	745,792	745,792	7.9
利子	64,551	0.5	64,551	64,551	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,406,868	33.7	2,922,342	2,869,509	30.2
物件費	1,602,601	12.3	1,441,051	1,233,358	13.0
維持補修費	46,668	0.4	35,044	24,138	0.3
補助費等	1,110,961	8.5	1,019,087	833,047	8.8
うち一部事務組合負担金	527,742	4.0	527,742	527,742	5.6
繰出金	1,520,572	11.6	1,354,659	1,206,198	12.7
積立金	2,510,104	19.2	2,507,000	－	－
投資・出資金・貸付金	59,527	0.5	59,455	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,818,007	13.9	559,601		
うち人件費	105,539	0.8	101,021		
内 普通建設事業費	1,812,310	13.9	559,553		
うち補助	1,089,096	8.3	44,435		
うち単独	711,935	5.4	503,839		
訳 災害復旧事業費	5,697	0.0	48		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,075,308	100.0	9,898,239		

経常経費充当一般財源等計 6,166,250 千円

経常収支比率 64.9 % （ 64.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,271,450 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,354	0.9	－	118,354
総務費	3,482,450	26.6	28,056	3,305,716
民生費	3,755,983	28.7	469,132	1,702,514
衛生費	961,715	7.4	24,377	936,816
労働費	100	0.0	－	100
農林水産業費	536,392	4.1	87,166	446,577
商工費	70,952	0.5	－	66,610
土木費	1,209,309	9.2	525,888	1,021,606
消防費	591,323	4.5	93,070	507,719
教育費	1,532,690	11.7	584,621	981,836
災害復旧費	5,697	0.0	－	48
公債費	810,343	6.2	－	810,343
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,075,308	100.0	1,812,310	9,898,239

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,628,427	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	225,567
営下水道	721,546	再差引収支	202,724
事上水道	107,855	加入世帯数（世帯）	3,749
業工業用水道	－	被保険者数（人）	6,621
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
へ国民健康保険	207,663	国庫支出金	95
出のその他	591,363	保険給付費	290

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,727,412	6,406,244
基準財政需要額	5,034,142	5,520,825
標準税収入額等	6,066,681	8,297,466
標準財政規模	6,845,235	8,297,466
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	5.3	3.4
公債費負担比率（％）	7.9	9.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,068,701	1,461,241
減債	1,773,167	1,072,722
特定目的	738,126	545,343
地方債現在高	6,755,006	6,997,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,176,210	1,278,118
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,861	485,861

徴収率（％）			
合計	99.1	97.1	98.9	96.2
市町村民税	99.4	98.3	98.9	96.4
純固定資産税	98.7	95.4	98.8	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,281	人
２２年国調	24,348	人
増減率	-4.4	%
面積	89.40	k㎡
人口密度	260	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	23,465	人	23,261	人
29. 1. 1	23,779	人	23,584	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	876	966
	7.4	8.0
第２次	4,607	4,700
	39.0	38.7
第３次	6,316	6,471
	53.5	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	3424 益子町	V－1	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,429,435	29.0	2,429,435	49.9
地方譲与税	89,243	1.1	89,243	1.8
利子割交付金	3,760	0.0	3,760	0.1
配当割交付金	11,457	0.1	11,457	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,148	0.1	12,148	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	392,478	4.7	392,478	8.1
ゴルフ場利用税交付金	56,247	0.7	56,247	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,749	0.3	24,749	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,676	0.2	12,676	0.3
地方交付税	2,074,183	24.7	1,824,461	37.5
内訳 普通交付税	1,824,461	21.7	1,824,461	37.5
特別交付税	244,179	2.9	－	－
震災復興特別交付税	5,543	0.1	－	－
（一般財源計）	5,106,376	60.9	4,856,654	99.8
交通安全対策特別交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
分担金・負担金	102,213	1.2	－	－
使用料	40,048	0.5	4,355	0.1
手数料	14,721	0.2	－	－
国庫支出金	1,100,172	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	775,205	9.2	－	－
財産収入	64,325	0.8	1,794	0.0
寄附金	31,135	0.4	－	－
繰入金	366,160	4.4	－	－
繰越金	266,312	3.2	－	－
諸収入	85,678	1.0	17	0.0
地方債	437,398	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	315,698	3.8	－	－
歳入合計	8,391,037	100.0	4,864,114	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,426,461	99.9	22,285
法定普通税	2,426,461	99.9	22,285
市町村民税	1,113,797	45.8	22,285
内訳 個人均等割	41,039	1.7	－
所得割	955,032	39.3	－
法人均等割	55,031	2.3	9,865
法人税割	62,695	2.6	12,420
固定資産税	1,115,723	45.9	－
うち純固定資産税	1,113,292	45.8	－
軽自動車税	69,743	2.9	－
市町村たばこ税	127,198	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,974	0.1	－
法定目的税	2,974	0.1	－
内訳 入湯税	2,974	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,429,435	100.0	22,285

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,391,037	9,311,651
歳出総額	7,924,610	8,805,339
歳入歳出差引	466,427	506,312
翌年度に繰越すべき財源	33,103	44,473
実質収支	433,324	461,839
単年度収支	-28,515	120,245
積立金	215	762
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	285,000	327,000
実質単年度収支	-313,300	-205,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	404,595	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,603	3,067
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	137	412,587	3,012
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,500
副市区町村長	1	29.04.01	6,100
教育長	1	29.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,900
議会議員	14	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,281,795	16.2	1,210,625	1,203,312	23.2
うち職員給	775,696	9.8	712,511	－	－
扶助費	2,083,088	26.3	686,541	652,861	12.6
公債費	698,215	8.8	684,802	684,802	13.2
内訳 元利償還金 元金	647,577	8.2	634,164	634,164	12.2
利子	50,638	0.6	50,638	50,638	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,063,098	51.3	2,581,968	2,540,975	49.1
物件費	807,170	10.2	654,260	584,164	11.3
維持補修費	23,596	0.3	21,633	21,633	0.4
補助費等	1,071,432	13.5	976,489	768,933	14.8
うち一部事務組合負担金	601,557	7.6	601,386	502,819	9.7
繰出金	772,953	9.8	628,481	574,883	11.1
積立金	31,242	0.4	31,242	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.4	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,120,119	14.1	704,577		
うち人件費	48,460	0.6	48,460		
内訳 普通建設事業費	1,108,830	14.0	693,288		
うち補助	498,576	6.3	164,586		
うち単独	582,178	7.3	500,626		
災害復旧事業費	11,289	0.1	11,289		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,924,610	100.0	5,603,650		

経常経費充当一般財源等計 4,490,588 千円

経常収支比率 86.7 % （92.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,070,077 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,733	1.4	－	113,733
総務費	920,295	11.6	19,544	797,311
民生費	2,924,451	36.9	49,734	1,381,143
衛生費	494,812	6.2	135,336	459,340
労働費	7,234	0.1	－	3,530
農林水産業費	477,232	6.0	205,013	337,335
商工費	364,968	4.6	96,405	194,241
土木費	545,053	6.9	299,399	466,923
消防費	367,155	4.6	77,142	298,219
教育費	999,827	12.6	226,257	855,438
災害復旧費	11,289	0.1	－	11,289
公債費	698,215	8.8	－	684,802
諸支出金	346	0.0	－	346
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,924,610	100.0	1,108,830	5,603,650

繰出合計	812,546	
公営事業等 下水道	261,166	
上水道	39,593	
市場	797	
工業用水道	－	
国民健康保険	210,290	
その他	300,700	

国民健康保険事業の状況

実質収支	49,522
再差引収支	13,263
加入世帯数（世帯）	3,912
被保険者数（人）	7,016
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	106
保険給付費	258

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,365,932	2,366,878
基準財政需要額	4,193,432	4,226,064
標準税収入額等	2,984,082	2,974,553
標準財政規模	5,124,241	5,130,331
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	8.5	9.0
公債費負担比率（％）	11.3	11.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.7
将来負担比率（％）	46.7	53.0
積立金現在高 財調	1,025,200	1,069,985
減債	16,440	16,436
特定目的	224,662	232,048
地方債現在高	6,885,634	7,095,813
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	227,342	370,902
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,698	187,690

徴収率（％）				
合計	98.2	90.2	97.8	88.1
市町村民税	98.7	94.2	98.4	93.6
純固定資産税	97.6	85.4	97.0	81.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,188	人
２２年国調	15,018	人
増減率	-12.2	%
面積	172.69	k㎡
人口密度	76	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	13,353	人	13,268	人
29. 1. 1	13,603	人	13,527	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	857	890
	13.1	12.4
第２次	1,964	2,229
	30.0	31.0
第３次	3,731	4,066
	56.9	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	3432	地方交付税種地	２－２
栃木県	茂木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,552,410	19.7	1,552,410	37.0
地方譲与税	78,647	1.0	78,647	1.9
利子割交付金	1,939	0.0	1,939	0.0
配当割交付金	5,900	0.1	5,900	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,242	0.1	6,242	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,953	2.9	225,953	5.4
ゴルフ場利用税交付金	46,192	0.6	46,192	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,808	0.3	21,808	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,764	0.0	2,764	0.1
地方交付税	2,507,938	31.8	2,246,391	53.5
内 普通交付税	2,246,391	28.5	2,246,391	53.5
特別交付税	261,382	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	165	0.0	－	－
（一般財源計）	4,449,793	56.4	4,188,246	99.8
交通安全対策特別交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
分担金・負担金	44,989	0.6	－	－
使用料	123,627	1.6	6,571	0.2
手数料	21,807	0.3	－	－
国庫支出金	790,200	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	392,581	5.0	－	－
財産収入	23,891	0.3	1,626	0.0
寄附金	42,080	0.5	－	－
繰入金	441,976	5.6	－	－
繰越金	618,945	7.9	－	－
諸収入	75,837	1.0	－	－
地方債	857,370	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	237,000	3.0	－	－
歳入合計	7,884,282	100.0	4,197,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,552,410	100.0	5,790
法定普通税	1,552,410	100.0	5,790
市町村民税	559,201	36.0	5,790
内 個人均等割	25,387	1.6	－
所得割	472,405	30.4	－
法人均等割	32,220	2.1	－
訳 法人税割	29,189	1.9	5,790
固定資産税	895,603	57.7	－
うち純固定資産税	895,383	57.7	－
軽自動車税	44,678	2.9	－
市町村たばこ税	52,928	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,552,410	100.0	5,790

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,884,282	7,675,371
歳出総額	7,428,782	7,056,426
歳入歳出差引	455,500	618,945
翌年度に繰越すべき財源	11,403	39,365
実質収支	444,097	579,580
単年度収支	-135,483	111,282
積立金	289,597	258,624
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	148,924	156,202
実質単年度収支	5,190	213,704

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	118	366,980	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,152	3,192
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
等 合計	120	374,562	3,121
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,660
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,950
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	12	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,144,949	15.4	1,098,022	1,097,969	24.8
うち職員給	637,264	8.6	600,484	－	－
扶助費	939,189	12.6	288,656	288,656	6.5
公債費	856,611	11.5	848,915	848,915	19.1
内 元利償還金 元金	803,419	10.8	795,723	795,723	17.9
利子	53,192	0.7	53,192	53,192	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,940,749	39.6	2,235,593	2,235,540	50.4
物件費	1,138,680	15.3	838,330	760,227	17.1
維持補修費	21,423	0.3	19,387	18,710	0.4
補助費等	797,965	10.7	651,439	575,322	13.0
うち一部事務組合負担金	293,045	3.9	293,045	293,045	6.6
繰出金	751,774	10.1	651,673	603,315	13.6
積立金	577,924	7.8	535,817	－	－
投資・出資金・貸付金	100,000	1.3	60,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,100,267	14.8	228,514		
うち人件費	21,218	0.3	21,218		
内 普通建設事業費	1,096,938	14.8	225,185		
うち補助	522,406	7.0	34,144		
うち単独	543,911	7.3	174,555		
訳 災害復旧事業費	3,329	0.0	3,329		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,428,782	100.0	5,220,753		

経常経費充当一般財源等計	4,193,114 千円
経常収支比率	94.6 ％ （ 99.9 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,676,253 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,120	1.3	－	93,120
総務費	1,490,234	20.1	9,252	1,266,121
民生費	1,719,286	23.1	－	949,400
衛生費	429,957	5.8	82,892	345,255
労働費	5,862	0.1	－	5,862
農林水産業費	572,289	7.7	132,407	298,147
商工費	429,585	5.8	166,307	215,361
土木費	649,036	8.7	380,956	340,306
消防費	258,477	3.5	14,250	241,507
教育費	920,996	12.4	310,874	613,430
災害復旧費	3,329	0.0	－	3,329
公債費	856,611	11.5	－	848,915
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,428,782	100.0	1,096,938	5,220,753

繰出 合計	856,774	
営 下水道	105,935	
事 上水道	105,000	
業 市場	797	
等 工業用水道	－	
へ 国民健康保険	139,805	
出 その他	505,237	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,171
再差引収支	72,415
加入世帯数（世帯）	2,248
被保険者数（人）	3,875
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	109
保険給付費	309

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,525,913	1,572,829
基準財政需要額	3,774,583	3,838,008
標準税収入額等	1,931,099	1,985,775
標準財政規模	4,415,476	4,480,596
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	10.1	12.9
公債費負担比率（％）	15.0	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.8
将来負担比率（％）	51.7	61.5
積立金現在高 財調	1,237,259	1,096,586
減債	327,425	237,421
特定目的	594,403	660,470
地方債現在高	7,669,878	7,615,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	330,987	538,337
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	397,489	397,461

徴収率（％）				
合計	98.3	94.4	98.2	94.2
市町村民税	99.1	96.2	98.9	95.7
純固定資産税	97.7	93.1	97.7	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,720	人
２２年国調	12,094	人
増減率	-3.1	%
面積	64.25	k㎡
人口密度	182	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,904 人	11,742 人
29. 1. 1	12,016 人	11,859 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	791	720
	12.9	11.4
第２次	2,158	2,275
	35.1	35.9
第３次	3,206	3,340
	52.1	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	3441 市貝町	Ⅲ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,463,946	39.0	2,463,946	72.9
地方譲与税	71,678	1.1	71,678	2.1
利子割交付金	2,093	0.0	2,093	0.1
配当割交付金	6,387	0.1	6,387	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,785	0.1	6,785	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	217,705	3.4	217,705	6.4
ゴルフ場利用税交付金	30,648	0.5	30,648	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,882	0.3	19,882	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,086	0.1	7,086	0.2
地方交付税	666,747	10.6	544,164	16.1
内訳 普通交付税	544,164	8.6	544,164	16.1
特別交付税	122,583	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,492,957	55.3	3,370,374	99.8
交通安全対策特別交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
分担金・負担金	5,303	0.1	－	－
使用料	75,244	1.2	2,167	0.1
手数料	6,392	0.1	－	－
国庫支出金	410,242	6.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	829,708	13.1	－	－
財産収入	42,727	0.7	35	0.0
寄附金	17,363	0.3	－	－
繰入金	356,550	5.6	－	－
繰越金	828,695	13.1	－	－
諸収入	70,565	1.1	4,083	0.1
地方債	176,000	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	2.4	－	－
歳入合計	6,312,891	100.0	3,377,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,462,229	99.9	138,053
法定普通税	2,462,229	99.9	138,053
市町村民税	1,305,699	53.0	138,053
内訳 個人均等割	21,743	0.9	－
所得割	555,751	22.6	－
法人均等割	32,192	1.3	－
法人税割	696,013	28.2	138,053
固定資産税	1,058,905	43.0	－
うち純固定資産税	1,058,830	43.0	－
軽自動車税	37,479	1.5	－
市町村たばこ税	60,146	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,717	0.1	－
法定目的税	1,717	0.1	－
内訳 入湯税	1,717	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,463,946	100.0	138,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,312,891	5,914,219
歳出総額	5,998,157	5,085,524
歳入歳出差引	314,734	828,695
翌年度に繰越すべき財源	51,005	69,508
実質収支	263,729	759,187
単年度収支	-495,458	-40,866
積立金	400,000	210,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	260,000
実質単年度収支	-395,458	-90,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	291,890	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	29,770	2,977
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	101	291,890	2,890
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,920
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	10	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	921,725	15.4	874,796	873,521	24.8
うち職員給	533,763	8.9	490,523	－	－
扶助費	466,924	7.8	125,546	125,154	3.5
公債費	381,205	6.4	381,205	331,205	9.4
内訳 元利償還金 元金	348,436	5.8	348,436	298,436	8.5
利子	32,769	0.5	32,769	32,769	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,769,854	29.5	1,381,547	1,329,880	37.7
物件費	1,028,129	17.1	749,293	676,577	19.2
維持補修費	105,572	1.8	97,566	38,455	1.1
補助費等	654,857	10.9	570,274	536,615	15.2
うち一部事務組合負担金	276,293	4.6	276,293	276,293	7.8
繰出金	550,886	9.2	492,972	459,472	13.0
積立金	767,120	12.8	749,424	－	－
投資・出資金・貸付金	49,620	0.8	9,620	3,120	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,072,119	17.9	449,508		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,072,119	17.9	449,508		
うち補助	108,753	1.8	29,514		
うち単独	933,366	15.6	389,994		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,998,157	100.0	4,500,204		

経常経費充当一般財源等計	
	3,044,119 千円
経常収支比率	86.3 %（90.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,814,938 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,538	1.5	－	88,538
総務費	1,318,105	22.0	17,955	1,260,524
民生費	1,409,653	23.5	2,797	786,363
衛生費	385,416	6.4	62,675	357,318
労働費	386	0.0	－	386
農林水産業費	852,623	14.2	605,133	272,103
商工費	213,074	3.6	11,574	159,163
土木費	478,985	8.0	226,828	393,182
消防費	247,489	4.1	18,425	247,121
教育費	622,683	10.4	126,732	554,301
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	381,205	6.4	－	381,205
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,998,157	100.0	1,072,119	4,500,204

繰出金		
合計	575,674	
営業収支 下水道	143,528	
上水道	24,788	
市場	797	
工業用水道	－	
国民健康保険	122,851	
その他	283,710	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	162,341
再差引収支	129,402
加入世帯数（世帯）	1,705
被保険者数（人）	2,980
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	90
保険給付費	253

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,043,154	1,878,720
基準財政需要額	2,589,361	2,579,068
標準税収入額等	2,628,103	2,408,439
標準財政規模	3,381,709	3,416,095
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	7.8	22.2
公債費負担比率（％）	7.9	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.4
将来負担比率（％）	6.4	31.8
積立金現在高 財調	807,365	707,365
減債	200,837	200,837
特定目的	771,125	459,876
地方債現在高	3,718,336	3,890,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	71,887
保証・補償	－	－
その他	7,852	8,914
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	182,604	182,588
徴収率（％） 合計	99.3 95.5	99.1 95.1
市町村民税	99.6 97.6	99.4 97.1
純固定資産税	99.0 92.9	98.6 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,189	人
２２年国調	16,030	人
増減率	-5.2	%
面積	70.16	k㎡
人口密度	216	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	15,781	人	15,640	人
29. 1. 1	15,899	人	15,758	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,444	1,638
	18.4	18.9
第２次	2,337	2,609
	29.7	30.0
第３次	4,080	4,437
	51.9	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	3459 芳賀町	Ⅳ－０	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,632,226	60.0	4,440,884	86.4
地方譲与税	134,938	1.7	134,938	2.6
利子割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
配当割交付金	7,855	0.1	7,855	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,333	0.1	8,333	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	484,913	6.3	484,913	9.4
ゴルフ場利用税交付金	6,864	0.1	6,864	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,415	0.5	37,415	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,934	0.2	11,934	0.2
地方交付税	33,075	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	24,820	0.3	－	－
震災復興特別交付税	8,255	0.1	－	－
（一般財源計）	5,360,129	69.4	5,135,712	99.9
交通安全対策特別交付金	2,738	0.0	2,738	0.1
分担金・負担金	67,743	0.9	－	－
使用料	54,691	0.7	－	－
手数料	10,096	0.1	－	－
国庫支出金	669,554	8.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	605,495	7.8	－	－
財産収入	47,444	0.6	－	－
寄附金	2,713	0.0	－	－
繰入金	265,871	3.4	－	－
繰越金	483,347	6.3	－	－
諸収入	126,195	1.6	116	0.0
地方債	29,000	0.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,725,016	100.0	5,138,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,431,059	95.7	95,137
法定普通税	4,431,059	95.7	95,137
市町村民税	1,251,873	27.0	95,137
内訳 個人均等割	26,961	0.6	－
所得割	680,972	14.7	－
法人均等割	63,839	1.4	－
法人税割	480,101	10.4	95,137
固定資産税	3,017,731	65.1	－
うち純固定資産税	3,015,401	65.1	－
軽自動車税	50,480	1.1	－
市町村たばこ税	110,975	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	201,167	4.3	－
法定目的税	201,167	4.3	－
内訳 入湯税	9,825	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	191,342	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,632,226	100.0	95,137

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,725,016	8,389,370
歳出総額	7,233,623	7,906,023
歳入歳出差引	491,393	483,347
翌年度に繰越すべき財源	115,055	55,210
実質収支	376,338	428,137
単年度収支	-51,799	-4,473
積立金	286,855	250,598
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	241,147	200,000
実質単年度収支	-6,091	46,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	431,680	3,040
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	47,792	2,987
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	144	439,726	3,054
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,400
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	25.04.01	3,400
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	12	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,418,451	19.6	1,396,967	1,393,620	27.1
うち職員給	823,626	11.4	812,323	－	－
扶助費	700,745	9.7	175,012	175,012	3.4
公債費	460,258	6.4	460,258	460,258	9.0
内訳 元利償還金 元金	438,961	6.1	438,961	438,961	8.5
利子	21,297	0.3	21,297	21,297	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,579,454	35.7	2,032,237	2,028,890	39.5
物件費	1,307,826	18.1	1,073,622	917,681	17.9
維持補修費	26,349	0.4	21,050	21,050	0.4
補助費等	1,424,006	19.7	899,526	743,065	14.5
うち一部事務組合負担金	318,117	4.4	318,109	277,425	5.4
繰出金	847,832	11.7	745,382	444,783	8.7
積立金	288,874	4.0	284,319	－	－
投資・出資金・貸付金	85,000	1.2	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	674,282	9.3	546,620		
うち人件費	27,800	0.4	27,800		
内訳 普通建設事業費	674,282	9.3	546,620		
うち補助	164,127	2.3	63,952		
うち単独	510,155	7.1	482,668		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,233,623	100.0	5,607,756		

経常経費充当一般財源等計 4,155,469 千円

経常収支比率 80.9 % （ 80.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,099,149 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,596	1.4	－	99,596
総務費	1,166,882	16.1	18,123	1,081,792
民生費	2,082,477	28.8	2,351	1,114,746
衛生費	455,057	6.3	68,793	426,890
労働費	48	0.0	－	48
農林水産業費	577,736	8.0	2,214	362,937
商工費	291,203	4.0	40,021	142,491
土木費	937,004	13.0	471,137	793,413
消防費	272,422	3.8	7,812	272,278
教育費	890,940	12.3	63,831	853,307
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	460,258	6.4	－	460,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,233,623	100.0	674,282	5,607,756

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	874,098	国民健康保険事業の状況 実質収支	146,397
公営事業等 下水道	217,458	再差引収支	130,461
宅地造成	70,834	加入世帯数（世帯）	2,418
上水道	26,266	被保険者数（人）	4,483
市場	797	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国民健康保険	145,497	国庫支出金	86
出へのその他	413,246	保険給付費	255

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,803,284	3,782,323
基準財政需要額	3,706,722	3,692,613
標準税収入額等	4,940,121	4,901,366
標準財政規模	4,940,121	4,901,366
財政力指数	1.04	1.05
実質収支比率（％）	7.6	8.7
公債費負担比率（％）	7.5	8.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,516,873	1,471,165
減債	－	－
特定目的	676,762	691,048
地方債現在高	2,277,498	2,687,459
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,412	114,471
保証・補償	－	－
その他	60,202	37,838
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	546,023	545,933

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.4	97.0	99.3	96.6
市町村民税	99.2	96.1	99.1	95.4
純固定資産税	99.5	97.2	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	39,951 人
	２２年国調	39,605 人
	増減率	0.9 %
面積		61.06 k㎡
人口密度		654 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	39,664 人	39,182 人
29. 1. 1	39,807 人	39,337 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,439	1,434
	7.4	7.6
第２次	5,712	5,593
	29.3	29.6
第３次	12,320	11,883
	63.3	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09	3611	地方交付税種地	2－3
栃木県	壬生町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,169,322	39.2	5,168,174	64.9
地方譲与税	153,756	1.2	153,756	1.9
利子割交付金	7,590	0.1	7,590	0.1
配当割交付金	23,138	0.2	23,138	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,558	0.2	24,558	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	714,029	5.4	714,029	9.0
ゴルフ場利用税交付金	32,165	0.2	32,165	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,648	0.3	42,648	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,239	0.2	29,239	0.4
地方交付税	1,882,193	14.3	1,716,804	21.6
内 普通交付税	1,716,804	13.0	1,716,804	21.6
特別交付税	165,336	1.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	53	0.0	－	－
（一般財源計）	8,078,638	61.3	7,912,101	99.4
交通安全対策特別交付金	4,999	0.0	4,999	0.1
分担金・負担金	196,422	1.5	－	－
使用料	184,879	1.4	9,266	0.1
手数料	87,419	0.7	－	－
国庫支出金	1,552,889	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,018,244	7.7	－	－
財産収入	44,740	0.3	28,746	0.4
寄附金	163,425	1.2	－	－
繰入金	594,926	4.5	－	－
繰越金	457,144	3.5	－	－
諸収入	199,339	1.5	3,779	0.0
地方債	593,200	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	3.0	－	－
歳入合計	13,176,264	100.0	7,958,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,168,174	100.0	76,826
法定普通税	5,168,174	100.0	76,826
市町村民税	2,465,966	47.7	76,826
内 個人均等割	69,212	1.3	－
所得割	1,995,612	38.6	－
法人均等割	112,957	2.2	19,549
訳 法人税割	288,185	5.6	57,277
固定資産税	2,365,371	45.8	－
うち純固定資産税	2,362,287	45.7	－
軽自動車税	92,974	1.8	－
市町村たばこ税	243,863	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,148	0.0	－
法定目的税	1,148	0.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,148	0.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,169,322	100.0	76,826

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,176,264	13,087,762
歳出総額	12,694,454	12,630,647
歳入歳出差引	481,810	457,115
翌年度に繰越すべき財源	800	23,133
実質収支	481,010	433,982
単年度収支	47,028	-43,496
積立金	178,960	238
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	28,032
実質単年度収支	225,988	-71,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	209	651,035	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	49,286	2,594
教育公務員	3	11,367	3,789
臨時職員	－	－	－
合計	212	662,402	3,125
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	9.04.01	4,000
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	14	9.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,844,197	14.5	1,719,579	1,707,281	20.4
うち職員給	1,171,928	9.2	1,077,579	－	－
扶助費	2,878,405	22.7	920,446	920,101	11.0
公債費	800,368	6.3	799,360	799,360	9.6
内 元利償還金 元金	751,372	5.9	750,456	750,456	9.0
利子	48,996	0.4	48,904	48,904	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,522,970	43.5	3,439,385	3,426,742	41.0
物件費	1,968,038	15.5	1,611,021	1,452,298	17.4
維持補修費	87,215	0.7	67,207	47,646	0.6
補助費等	1,070,658	8.4	897,676	839,241	10.0
うち一部事務組合負担金	527,263	4.2	527,260	524,875	6.3
繰出金	2,078,028	16.4	1,852,896	1,628,710	19.5
積立金	563,455	4.4	551,565	－	－
投資・出資金・貸付金	100,500	0.8	5,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,303,590	10.3	763,039		
うち人件費	104,481	0.8	104,316		
内 普通建設事業費	1,301,160	10.2	761,109		
うち補助	376,903	3.0	42,344		
うち単独	887,857	7.0	716,765		
訳 災害復旧事業費	2,430	0.0	1,930		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,694,454	100.0	9,188,289		

経常経費充当一般財源等計 7,394,637 千円

経常収支比率 88.5 %（92.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,670,099 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,136	1.0	－	133,136
総務費	1,695,951	13.4	15,914	1,561,848
民生費	4,733,804	37.3	16,345	2,449,026
衛生費	978,546	7.7	204,791	812,129
労働費	77	0.0	－	77
農林水産業費	493,238	3.9	97,969	381,173
商工費	398,168	3.1	109,472	133,427
土木費	1,447,901	11.4	604,580	1,181,837
消防費	600,736	4.7	2,340	598,731
教育費	1,410,099	11.1	249,749	1,135,615
災害復旧費	2,430	0.0	－	1,930
公債費	800,368	6.3	－	799,360
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,694,454	100.0	1,301,160	9,188,289

繰出	合計	2,086,054
営業	下水道	724,610
事業	上水道	8,026
等へ	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	477,411
出の	その他	876,007

会計の状況

実質収支	236,204
再差引収支	189,399
加入世帯数（世帯）	5,813
被保険者数（人）	9,984
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	103
保険給付費	296

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,508,217	4,556,317
基準財政需要額	6,229,935	6,244,628
標準税収入額等	5,735,339	5,805,012
標準財政規模	8,012,431	7,956,231
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	6.0	5.5
公債費負担比率（％）	8.3	8.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,299,753	1,120,793
減債	517,464	517,309
特定目的	3,201,615	3,223,156
地方債現在高	7,551,713	7,709,885
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	562,896	802,196
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	460,659	460,199

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.5 93.9	98.4 92.8
	市町村民税	98.8 95.8	98.8 95.2
	純固定資産税	98.1 91.7	97.8 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,292	人
２２年国調	25,720	人
増減率	-1.7	%
面積	30.26	km²
人口密度	836	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	25,735	人	25,442	人
29. 1. 1	25,775	人	25,481	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	569	591
	4.6	4.7
第２次	4,024	4,020
	32.8	32.1
第３次	7,679	7,908
	62.6	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09	3645	地方交付税種地	2－4
栃木県	野木町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,693,805	42.7	3,693,805	75.6
地方譲与税	100,645	1.2	100,645	2.1
利子割交付金	5,241	0.1	5,241	0.1
配当割交付金	15,956	0.2	15,956	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,898	0.2	16,898	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,722	5.1	445,722	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,907	0.3	27,907	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,244	0.2	20,244	0.4
地方交付税	661,016	7.6	546,265	11.2
内訳 普通交付税	546,265	6.3	546,265	11.2
内訳 特別交付税	114,669	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	82	0.0	－	－
（一般財源計）	4,987,434	57.6	4,872,683	99.8
交通安全対策特別交付金	2,923	0.0	2,923	0.1
分担金・負担金	89,088	1.0	－	－
使用料	64,277	0.7	274	0.0
手数料	16,929	0.2	－	－
国庫支出金	944,098	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	629,384	7.3	－	－
財産収入	2,225	0.0	－	－
寄附金	21,540	0.2	－	－
繰入金	801,050	9.3	－	－
繰越金	222,185	2.6	－	－
諸収入	53,578	0.6	7,011	0.1
地方債	824,300	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	388,000	4.5	－	－
歳入合計	8,659,011	100.0	4,882,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,693,805	100.0	65,589
法定普通税	3,693,805	100.0	65,589
市町村民税	1,709,188	46.3	65,589
内訳 個人均等割	46,370	1.3	－
内訳 所得割	1,318,250	35.7	－
内訳 法人均等割	83,529	2.3	13,901
内訳 法人税割	261,039	7.1	51,688
固定資産税	1,768,366	47.9	－
うち純固定資産税	1,715,702	46.4	－
軽自動車税	54,834	1.5	－
市町村たばこ税	161,417	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,693,805	100.0	65,589

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,659,011	8,212,582
歳出総額	8,155,058	7,840,422
歳入歳出差引	503,953	372,160
翌年度に繰越すべき財源	49,362	59,533
実質収支	454,591	312,627
単年度収支	141,964	-80,963
積立金	245	434
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	307,478	442,120
実質単年度収支	-165,269	-522,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	446,913	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,900	2,890
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	154	450,835	2,928
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,020
副市区町村長	1	15.07.01	5,890
教育長	1	15.07.01	5,680
議会議長	1	8.04.01	3,500
議会副議長	1	8.04.01	2,800
議会議員	12	8.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,479,639	18.1	1,401,045	1,372,117	26.0
うち職員給	900,056	11.0	835,137	－	－
扶助費	1,444,834	17.7	373,192	371,433	7.0
公債費	561,013	6.9	561,013	561,013	10.6
内訳 元利償還金 元金	520,369	6.4	520,369	520,369	9.9
内訳 元利償還金 利子	40,644	0.5	40,644	40,644	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,485,486	42.7	2,335,250	2,304,563	43.7
物件費	1,360,206	16.7	1,195,781	1,052,702	20.0
維持補修費	70,199	0.9	65,648	65,648	1.2
補助費等	1,070,004	13.1	917,659	698,400	13.3
うち一部事務組合負担金	320,528	3.9	320,528	320,528	6.1
繰出金	1,084,660	13.3	950,254	560,378	10.6
積立金	3,031	0.0	2,657	－	－
投資・出資金・貸付金	11,040	0.1	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,070,432	13.1	295,009		
うち人件費	36,899	0.5	36,899		
内訳 普通建設事業費	1,070,432	13.1	295,009		
内訳 うち補助	405,004	5.0	28,033		
内訳 うち単独	664,570	8.1	266,118		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,155,058	100.0	5,767,258		

経常経費充当一般財源等計 4,681,691 千円

経常収支比率 88.8 %（95.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,271,211 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,596	1.4	－	112,596
総務費	1,052,146	12.9	14,066	965,424
民生費	2,732,530	33.5	88,291	1,252,824
衛生費	715,901	8.8	15,537	693,313
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	388,826	4.8	148,899	254,847
商工費	76,033	0.9	5,281	67,308
土木費	947,238	11.6	361,800	677,607
消防費	299,773	3.7	32,023	271,360
教育費	1,269,002	15.6	404,535	910,966
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	561,013	6.9	－	561,013
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,155,058	100.0	1,070,432	5,767,258

繰出 合計	1,089,792	
公営事業等 下水道	351,069	
公営事業等 上水道	5,132	
公営事業等 市場	2,618	
公営事業等 工業用水道	－	
公営事業等 国民健康保険	173,939	
公営事業等 その他	557,034	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	250,914
再差引収支	229,491
加入世帯数（世帯）	3,910
被保険者数（人）	6,527
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,309,554	3,326,767
基準財政需要額	3,857,711	3,858,015
標準税収入額等	4,215,993	4,240,887
標準財政規模	5,151,598	5,129,616
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（%）	8.8	6.1
公債費負担比率（%）	8.9	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.6	5.3
将来負担比率（%）	16.0	－
積立金現在高 財調	511,349	668,582
減債	113,209	213,188
特定目的	833,810	1,122,045
地方債現在高	6,730,406	6,426,475
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,474,924	1,649,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	369,155	449,113
徴収率（%） 合計	99.4	97.5	99.4	97.4
市町村民税	99.4	97.9	99.4	97.8
純固定資産税	99.3	97.0	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,495	人
２２年国調	12,560	人
増減率	-8.5	%
面積	176.06	km²
人口密度	65	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,537 人	11,490 人
29. 1. 1	11,795 人	11,734 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	824	915
	13.9	14.3
第２次	1,919	2,186
	32.3	34.2
第３次	3,191	3,288
	53.8	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	3840 塩谷町	Ⅲ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,493,180	29.2	1,493,180	42.4
地方譲与税	64,552	1.3	64,552	1.8
利子割交付金	1,771	0.0	1,771	0.1
配当割交付金	5,381	0.1	5,381	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,679	0.1	5,679	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	197,715	3.9	197,715	5.6
ゴルフ場利用税交付金	29,212	0.6	29,212	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,900	0.3	17,900	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,813	0.1	2,813	0.1
地方交付税	1,909,136	37.3	1,644,110	46.7
内訳 普通交付税	1,644,110	32.1	1,644,110	46.7
特別交付税	229,018	4.5	－	－
震災復興特別交付税	36,008	0.7	－	－
（一般財源計）	3,727,339	72.9	3,462,313	98.4
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分担金・負担金	45,001	0.9	5,423	0.2
使用料	57,583	1.1	3,501	0.1
手数料	15,773	0.3	－	－
国庫支出金	322,460	6.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	340,982	6.7	－	－
財産収入	51,327	1.0	46,727	1.3
寄附金	9,808	0.2	－	－
繰入金	20,395	0.4	－	－
繰越金	166,991	3.3	－	－
諸収入	163,847	3.2	36	0.0
地方債	192,900	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,900	3.8	－	－
歳入合計	5,115,598	100.0	3,519,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,493,180	100.0	11,211
法定普通税	1,493,180	100.0	11,211
市町村民税	553,175	37.0	11,211
内訳 個人均等割	20,291	1.4	－
所得割	451,400	30.2	－
法人均等割	26,660	1.8	－
法人税割	54,824	3.7	11,211
固定資産税	828,548	55.5	－
うち純固定資産税	815,804	54.6	－
軽自動車税	40,067	2.7	－
市町村たばこ税	71,390	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,493,180	100.0	11,211

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,115,598	5,414,767
歳出総額	4,853,399	5,127,776
歳入歳出差引	262,199	286,991
翌年度に繰越すべき財源	93,901	65,651
実質収支	168,298	221,340
単年度収支	-53,042	-52,784
積立金	526	643
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-52,516	-52,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	321,485	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,018	3,002
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	115	329,251	2,863
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.29	6,930
副市区町村長	1	20.04.01	6,100
教育長	1	27.10.01	5,150
議会議長	1	6.10.01	3,400
議会副議長	1	6.10.01	2,600
議会議員	10	6.10.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	946,915	19.5	863,742	851,628	22.9
うち職員給	597,942	12.3	514,769	－	－
扶助費	664,407	13.7	278,306	246,726	6.6
公債費	482,355	9.9	475,027	475,027	12.8
内訳 元利償還金 元金	442,488	9.1	435,160	435,160	11.7
利子	39,867	0.8	39,867	39,867	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,093,677	43.1	1,617,075	1,573,381	42.4
物件費	871,177	17.9	702,482	558,172	15.0
維持補修費	20,734	0.4	19,963	19,963	0.5
補助費等	701,384	14.5	583,838	575,619	15.5
うち一部事務組合負担金	372,055	7.7	372,055	372,055	10.0
繰出金	457,402	9.4	375,406	372,122	10.0
積立金	240,132	4.9	238,837	－	－
投資・出資金・貸付金	149,705	3.1	79,109	16,280	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	319,188	6.6	267,186		
うち人件費	9,297	0.2	9,297		
内訳 普通建設事業費	318,233	6.6	266,231		
うち補助	36,619	0.8	19,638		
うち単独	260,303	5.4	225,282		
災害復旧事業費	955	0.0	955		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,853,399	100.0	3,883,896		

経常経費充当一般財源等計	
	3,115,537 千円
経常収支比率	
	83.9 % （ 88.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,143,655 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,318	1.7	－	80,318
総務費	943,213	19.4	23,145	834,615
民生費	1,415,712	29.2	32,863	864,447
衛生費	497,874	10.3	14,091	471,293
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	276,514	5.7	33,580	179,517
商工費	120,847	2.5	－	56,320
土木費	261,569	5.4	182,172	204,146
消防費	223,589	4.6	14,804	223,018
教育費	550,453	11.3	17,578	494,240
災害復旧費	955	0.0	－	955
公債費	482,355	9.9	－	475,027
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,853,399	100.0	318,233	3,883,896

繰出合計	631,644
営業用 上水道	174,242
工業用水道	－
交通	－
等 電気	－
国民健康保険	95,467
その他	361,935

会計の状況	
実質収支	101,653
再差引収支	87,402
加入世帯数（世帯）	1,775
被保険者数（人）	3,114
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	103
保険給付費	320

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,393,110	1,390,873
基準財政需要額	3,021,256	3,055,664
標準税収入額等	1,770,322	1,754,543
標準財政規模	3,607,429	3,608,380
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	4.7	6.1
公債費負担比率（％）	11.5	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,858,992	1,738,466
減債	378,301	378,187
特定目的	1,647,034	1,409,305
地方債現在高	3,851,442	4,101,030
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	139,879	96,786
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	160,448	160,424

徴収率（％）				
合計	98.9	95.3	98.4	94.6
市町村民税	98.8	96.2	98.8	96.0
純固定資産税	98.9	94.3	98.0	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,639	人
２２年国調	30,436	人
増減率	-2.6	%
面積	70.87	km²
人口密度	418	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	29,753 人	29,295 人
29. 1. 1	29,732 人	29,354 人
増減率	0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,442	1,502
	9.7	9.6
第２次	4,383	4,286
	29.6	27.4
第３次	8,975	9,839
	60.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	3866	地方交付税種地	2－3
栃木県	高根沢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,356,535	39.6	4,231,615	69.7
地方譲与税	136,925	1.2	136,925	2.3
利子割交付金	6,705	0.1	6,705	0.1
配当割交付金	20,457	0.2	20,457	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,737	0.2	21,737	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	516,278	4.7	516,278	8.5
ゴルフ場利用税交付金	30,219	0.3	30,219	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,972	0.3	37,972	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,668	0.2	17,668	0.3
地方交付税	1,252,845	11.4	1,015,934	16.7
内訳 普通交付税	1,015,934	9.2	1,015,934	16.7
特別交付税	152,892	1.4	-	-
震災復興特別交付税	84,019	0.8	-	-
（一般財源計）	6,397,341	58.2	6,035,510	99.5
交通安全対策特別交付金	4,239	0.0	4,239	0.1
分担金・負担金	73,845	0.7	9,947	0.2
使用料	132,040	1.2	13,609	0.2
手数料	58,800	0.5	-	-
国庫支出金	937,099	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	635,225	5.8	-	-
財産収入	25,407	0.2	4,851	0.1
寄附金	7,073	0.1	-	-
繰入金	894,234	8.1	-	-
繰越金	382,445	3.5	-	-
諸収入	375,257	3.4	577	0.0
地方債	1,074,000	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,000	3.9	-	-
歳入合計	10,997,005	100.0	6,068,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,218,490	96.8	39,686
法定普通税	4,218,490	96.8	39,686
市町村民税	1,942,759	44.6	39,686
内訳 個人均等割	55,101	1.3	-
所得割	1,699,709	39.0	-
法人均等割	84,287	1.9	14,005
法人税割	103,662	2.4	25,681
固定資産税	2,002,703	46.0	-
うち純固定資産税	1,992,760	45.7	-
軽自動車税	80,125	1.8	-
市町村たばこ税	192,903	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	138,045	3.2	-
法定目的税	138,045	3.2	-
内訳 入湯税	13,125	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	124,920	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,356,535	100.0	39,686

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,997,005	9,797,736
歳出総額	10,481,218	9,415,291
歳入歳出差引	515,787	382,445
翌年度に繰越すべき財源	269,531	43,171
実質収支	246,256	339,274
単年度収支	-93,018	19,951
積立金	177,034	134,955
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	84,016	154,906

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	506,250	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,820	2,940
教育公務員	3	11,490	3,830
臨時職員	-	-	-
合計	165	517,740	3,138
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,890
教育長	1	25.04.01	5,460
議会議長	1	25.04.01	3,450
議会副議長	1	25.04.01	2,700
議会議員	15	25.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,444,745	13.8	1,386,711	1,376,697	21.2
うち職員給	933,576	8.9	884,889	-	-
扶助費	1,265,381	12.1	414,635	414,607	6.4
公債費	670,970	6.4	648,154	648,154	10.0
内訳 元利償還金 元金	619,802	5.9	596,986	596,986	9.2
利子	51,168	0.5	51,168	51,168	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,381,096	32.3	2,449,500	2,439,458	37.5
物件費	2,298,262	21.9	1,613,429	1,468,735	22.6
維持補修費	19,875	0.2	16,991	16,104	0.2
補助費等	1,041,761	9.9	956,493	811,523	12.5
うち一部事務組合負担金	777,648	7.4	777,646	698,269	10.7
繰出金	1,367,174	13.0	1,219,341	700,185	10.8
積立金	832,726	7.9	827,901	-	-
投資・出資金・貸付金	228,170	2.2	23,170	18,170	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,312,154	12.5	279,798		
うち人件費	17,479	0.2	17,479		
内訳 普通建設事業費	1,312,154	12.5	279,798		
うち補助	1,031,245	9.8	67,602		
うち単独	280,909	2.7	212,196		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,481,218	100.0	7,386,623		

経常経費充当一般財源等計 5,454,175 千円

経常収支比率 83.9 % （ 89.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,902,410 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,955	1.1	-	118,955
総務費	1,838,257	17.5	38,485	1,704,240
民生費	3,122,031	29.8	4,176	1,736,219
衛生費	763,788	7.3	13,730	698,007
労働費	5,000	0.0	-	-
農林水産業費	495,457	4.7	76,654	407,954
商工費	238,175	2.3	-	35,356
土木費	891,659	8.5	261,595	772,581
消防費	457,762	4.4	29,268	436,321
教育費	1,879,164	17.9	888,246	828,836
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	670,970	6.4	-	648,154
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,481,218	100.0	1,312,154	7,386,623

繰出合計	1,391,680	
公営事業等への出資の状況 下水道	549,370	
上水道	24,506	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	178,939	
その他	638,865	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	128,188
再差引収支	114,698
加入世帯数（世帯）	3,726
被保険者数（人）	6,380
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	106
保険給付費	281

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,883,467	3,764,851
基準財政需要額	4,903,269	4,893,525
標準税収入額等	4,951,257	4,776,244
標準財政規模	6,400,635	6,318,083
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率（%）	3.8	5.4
公債費負担比率（%）	8.2	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	4.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,543,171	1,366,137
減債	479,484	478,615
特定目的	1,985,180	2,199,750
地方債現在高	7,094,604	6,640,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,413,841	1,762,148
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.1	97.4
	市町村民税	99.2	97.2
	純固定資産税	99.0	97.3
過年	合計	99.0	97.3
	市町村民税	99.1	97.2
	純固定資産税	98.8	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	24,919	人
２２年国調	26,765	人
増減率	-6.9	%
面積	372.34	km²
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	25,600	人	25,347	人
29. 1. 1	25,946	人	25,725	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,593	1,632
	14.1	13.7
第２次	2,676	2,971
	23.8	24.9
第３次	6,989	7,313
	62.1	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
09 栃木県	4072 那須町	Ｖ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,159,849	39.0	5,159,849	70.8
地方譲与税	161,674	1.2	161,674	2.2
利子割交付金	3,820	0.0	3,820	0.1
配当割交付金	11,651	0.1	11,651	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,369	0.1	12,369	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	495,567	3.7	495,567	6.8
ゴルフ場利用税交付金	57,741	0.4	57,741	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,831	0.3	44,831	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,491	0.1	7,491	0.1
地方交付税	1,593,815	12.0	1,310,861	18.0
内訳 普通交付税	1,310,861	9.9	1,310,861	18.0
特別交付税	239,497	1.8	－	－
震災復興特別交付税	43,457	0.3	－	－
（一般財源計）	7,548,808	57.0	7,265,854	99.7
交通安全対策特別交付金	2,945	0.0	2,945	0.0
分担金・負担金	8,231	0.1	－	－
使用料	183,275	1.4	5,407	0.1
手数料	83,991	0.6	－	－
国庫支出金	981,293	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	897,250	6.8	－	－
財産収入	50,087	0.4	15,823	0.2
寄附金	295,254	2.2	－	－
繰入金	628,167	4.7	－	－
繰越金	1,066,964	8.1	－	－
諸収入	386,882	2.9	189	0.0
地方債	1,102,200	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	559,000	4.2	－	－
歳入合計	13,235,347	100.0	7,290,218	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,963,345	96.2	24,059
法定普通税	4,963,345	96.2	24,059
市町村民税	1,294,758	25.1	24,059
内訳 個人均等割	77,149	1.5	－
所得割	939,051	18.2	－
法人均等割	155,833	3.0	－
法人税割	122,725	2.4	24,059
固定資産税	3,412,947	66.1	－
うち純固定資産税	3,404,980	66.0	－
軽自動車税	88,543	1.7	－
市町村たばこ税	167,097	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	196,504	3.8	－
法定目的税	196,504	3.8	－
内訳 入湯税	196,504	3.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,159,849	100.0	24,059

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,235,347	14,387,141
歳出総額	12,394,981	13,320,177
歳入歳出差引	840,366	1,066,964
翌年度に繰越すべき財源	60,984	122,965
実質収支	779,382	943,999
単年度収支	-164,617	-265,425
積立金	396,990	562,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,123	470,000
実質単年度収支	-147,750	-173,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	254	721,614	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	64,262	2,794
教育公務員	3	11,475	3,825
臨時職員	－	－	－
合計	257	733,089	2,852
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	7,060
副市区町村長	1	22.07.01	5,760
教育長	1	22.07.01	5,580
議会議長	1	24.04.01	3,372
議会副議長	1	24.04.01	2,612
議会議員	14	24.04.01	2,375

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,055,042	16.6	1,930,688	1,907,677	24.3
うち職員給	1,320,670	10.7	1,217,696	－	－
扶助費	1,481,066	11.9	578,604	578,548	7.4
公債費	1,028,451	8.3	1,003,832	1,003,832	12.8
内訳 元利償還金 元金	946,931	7.6	922,312	922,312	11.8
利子	81,396	0.7	81,396	81,396	1.0
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	4,564,559	36.8	3,513,124	3,490,057	44.5
物件費	1,851,593	14.9	1,441,918	1,302,141	16.6
維持補修費	62,834	0.5	50,874	50,790	0.6
補助費等	1,927,619	15.6	1,645,704	1,493,486	19.0
うち一部事務組合負担金	970,995	7.8	970,995	882,526	11.2
繰出金	1,296,555	10.5	1,061,853	942,486	12.0
積立金	777,690	6.3	477,570	－	－
投資・出資金・貸付金	307,000	2.5	7,000	7,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,607,131	13.0	546,059		
うち人件費	44,177	0.4	44,177		
内訳 普通建設事業費	1,602,485	12.9	541,413		
うち補助	978,003	7.9	107,690		
うち単独	602,791	4.9	416,515		
災害復旧事業費	4,646	0.0	4,646		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,394,981	100.0	8,744,102		

経常経費充当一般財源等計 7,285,960 千円

経常収支比率	92.8 %（99.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,584,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,699	0.9	－	116,699
総務費	2,238,114	18.1	34,711	1,762,860
民生費	3,476,507	28.0	165,982	2,016,894
衛生費	994,636	8.0	37,893	846,195
労働費	702	0.0	－	702
農林水産業費	577,401	4.7	130,386	294,529
商工費	709,775	5.7	55,875	345,418
土木費	847,841	6.8	366,236	605,111
消防費	626,107	5.1	40,406	590,215
教育費	1,774,102	14.3	770,996	1,157,001
災害復旧費	4,646	0.0	－	4,646
公債費	1,028,451	8.3	－	1,003,832
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,394,981	100.0	1,602,485	8,744,102

繰出合計	1,327,823	会計の状況 実質収支	184,036
営下水道	196,932	国民健康保険事業 再差引収支	161,646
事観光施設	31,500	加入世帯数（世帯）	5,269
業上水道	31,268	被保険者数（人）	9,232
等宅地造成	8,474	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
へ国民健康保険	265,153	国庫支出金	95
出のその他	794,496	保険給付費	253

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,402,128	4,389,517
基準財政需要額	5,717,499	5,708,384
標準税収入額等	5,674,837	5,652,571
標準財政規模	7,544,766	7,506,497
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	10.3	12.6
公債費負担比率（％）	10.5	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.8
将来負担比率（％）	55.5	59.2
積立金現在高 財調	1,033,530	1,016,663
減債	335,927	335,627
特定目的	942,396	797,736
地方債現在高	11,683,547	11,528,278
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,673,488	1,184,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	643,979	643,771

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	97.7 90.7	97.8 90.0
	市町村民税	98.1 92.6	98.1 91.7
	純固定資産税	97.4 89.5	97.5 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,964	人
２２年国調	18,446	人
増減率	-8.0	%
面積	192.78	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	16,817	人	16,717	人
29. 1. 1	17,195	人	17,108	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,203	1,320
	14.0	14.2
第２次	2,957	3,316
	34.5	35.6
第３次	4,417	4,688
	51.5	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
09	4111	地方交付税種地	２－２
栃木県	那珂川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,127,997	21.8	2,127,997	37.5
地方譲与税	98,221	1.0	98,221	1.7
利子割交付金	2,407	0.0	2,407	0.0
配当割交付金	7,314	0.1	7,314	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,714	0.1	7,714	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	302,569	3.1	302,569	5.3
ゴルフ場利用税交付金	47,320	0.5	47,320	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,241	0.3	27,241	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,943	0.1	4,943	0.1
地方交付税	3,357,297	34.4	3,037,790	53.5
内訳 普通交付税	3,037,790	31.1	3,037,790	53.5
特別交付税	318,081	3.3	－	－
震災復興特別交付税	1,426	0.0	－	－
（一般財源計）	5,983,023	61.3	5,663,516	99.7
交通安全対策特別交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
分担金・負担金	79,020	0.8	－	－
使用料	242,792	2.5	1,467	0.0
手数料	10,891	0.1	－	－
国庫支出金	683,104	7.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	743,538	7.6	－	－
財産収入	17,120	0.2	12,609	0.2
寄附金	24,963	0.3	－	－
繰入金	541,161	5.5	－	－
繰越金	444,881	4.6	－	－
諸収入	238,196	2.4	591	0.0
地方債	743,970	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	271,670	2.8	－	－
歳入合計	9,753,896	100.0	5,679,420	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,110,945	99.2	43,783
法定普通税	2,110,945	99.2	43,783
市町村民税	858,639	40.3	43,783
内訳 個人均等割	30,738	1.4	－
所得割	600,938	28.2	－
法人均等割	40,343	1.9	6,772
法人税割	186,620	8.8	37,011
固定資産税	1,083,219	50.9	－
うち純固定資産税	1,074,776	50.5	－
軽自動車税	57,616	2.7	－
市町村たばこ税	111,471	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,052	0.8	－
法定目的税	17,052	0.8	－
内訳 入湯税	17,052	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,127,997	100.0	43,783

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,753,896	11,470,616
歳出総額	9,015,257	10,725,735
歳入歳出差引	738,639	744,881
翌年度に繰越すべき財源	125,140	155,913
実質収支	613,499	588,968
単年度収支	24,531	288,894
積立金	1,500	1,900
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	560,000
実質単年度収支	-323,969	-269,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	500,650	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	10	32,560	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	180	533,210	2,962
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	6,480
副市区町村長	1	26.01.01	5,558
教育長	1	26.01.01	5,083
議会議長	1	25.04.01	3,200
議会副議長	1	25.04.01	2,500
議会議員	15	25.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,481,785	16.4	1,386,078	1,380,972	23.2
うち職員給	938,164	10.4	850,597	－	－
扶助費	707,252	7.8	215,213	208,065	3.5
公債費	1,030,976	11.4	1,005,489	1,005,489	16.9
内訳 元利償還金 元金	972,709	10.8	947,222	947,222	15.9
利子	58,267	0.6	58,267	58,267	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,220,013	35.7	2,606,780	2,594,526	43.6
物件費	1,495,939	16.6	1,097,431	889,149	14.9
維持補修費	56,788	0.6	36,439	36,439	0.6
補助費等	1,662,730	18.4	1,172,059	814,866	13.7
うち一部事務組合負担金	651,470	7.2	651,150	651,150	10.9
繰出金	972,035	10.8	831,332	779,368	13.1
積立金	227,821	2.5	193,328	－	－
投資・出資金・貸付金	168,324	1.9	25,752	20,252	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,211,607	13.4	483,516		
うち人件費	18,114	0.2	18,114		
内訳 普通建設事業費	1,210,027	13.4	481,936		
うち補助	641,791	7.1	105,503		
うち単独	566,980	6.3	375,177		
災害復旧事業費	1,580	0.0	1,580		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,015,257	100.0	6,446,637		

経常経費充当一般財源等計	5,134,600 千円
経常収支比率	86.3 %（90.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,185,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	94,775	1.1	－	94,775
総務費	1,500,731	16.6	145,701	1,249,537
民生費	2,177,501	24.2	7,111	1,393,919
衛生費	615,844	6.8	15,527	511,635
労働費	17,724	0.2	－	17,607
農林水産業費	683,481	7.6	132,215	273,839
商工費	462,596	5.1	13,599	271,536
土木費	690,089	7.7	347,453	412,790
消防費	413,724	4.6	36,489	393,097
教育費	1,326,236	14.7	511,932	820,833
災害復旧費	1,580	0.0	－	1,580
公債費	1,030,976	11.4	－	1,005,489
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,015,257	100.0	1,210,027	6,446,637

繰出合計	1,081,965	
公営事業等への繰出の状況 下水道	258,725	
病院	85,530	
簡易水道	24,000	
上水道	400	
国民健康保険	168,381	
その他	544,929	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	113,270
再差引収支	89,067
加入世帯数（世帯）	2,872
被保険者数（人）	5,122
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	124
保険給付費	289

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,986,449	1,903,809
基準財政需要額	4,814,483	4,832,062
標準税収入額等	2,516,271	2,402,665
標準財政規模	5,825,731	5,914,941
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（%）	10.5	10.0
公債費負担比率（%）	14.0	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,907,021	3,055,521
減債	595,032	594,632
特定目的	3,828,005	3,685,179
地方債現在高	9,063,037	9,291,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,134	16,704
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	207,909	207,909

徴収率(%)				
現年・計 合計	98.2	92.5	98.3	86.0
市町村民税	98.8	95.5	98.9	95.1
純固定資産税	97.6	89.9	97.7	78.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。